

# 農業委員会の概要

2023年度

郡山市農業委員会

# は じ め に

郡山市農業委員会は、1951(昭和26)年に「農業委員会等に関する法律」施行により農業及び農業者の利益代表機関として設置されました。

1965(昭和40)年の1市5町7村の合併に際しては、暫定的に旧市町村の13地区に地区委員会を存置していましたが、1967(昭和42)年8月に各地区農業委員会を統合し、選挙委員と選任委員により活動してまいりました。

2016(平成28)年4月には「農業委員会等に関する法律」の改正法が施行され、2017(平成29)年に委員及び農地利用最適化推進委員の定数、部会の廃止等、農業委員会組織の改正が決定し、2018(平成30)年8月に新体制による活動がスタートしました。現在は、市長の任命による農業委員20人と農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員21人が連携して委員会活動に取り組んでいます。

本市の農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化等による遊休農地の発生、農業生産基盤の老朽化、加えて野生鳥獣による被害の増加など多様化、深刻化が進んでおり、さらに昨年以降、世界的な原油・原材料の高騰、円安に伴う物価高騰により生産資材の価格高騰が継続していることなど、多くの課題に直面しております。

このような中、国においては、農用地の効率的な利用を図るため、これまでの人・農地プランを法定化した「地域計画」の策定を定めた改正農業経営基盤強化促進法が4月に施行され、市町村は令和6（2024）年度末までに「地域計画」を策定すべきこととされました。

本市農業委員会においては、農地を将来にわたり農地として守り、活かし、使える人に引き継ぐことができるよう、「地域計画」としておおむね10年後の農地利用の姿を描いた「目標地図」の素案の作成を進めるとともに、将来ビジョンの実現に向けたサポートなどの地域活動により、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止と解消対策、新規参入の促進などを関係機関・団体の皆様と連携を密にし、「農地利用の最適化」を推進してまいります。

2023年9月

郡山市農業委員会

# 目 次

## I . 郡山市の概要

1	市のあゆみ -----	1～3
2	市の位置及び地勢 -----	4
3	郡山市の人口と農家の実態 -----	5

## II . 農業委員会及び事務局の組織

1	農業委員会のアシあと -----	6～9
2	委員報酬 -----	10
3	農業委員会の組織 -----	10
4	事務局機構と事務分掌 -----	11
5	農業委員会委員名簿 -----	12
6	農地利用最適化推進委員名簿 -----	13

## III . 農業の現状

1	農業の概要 -----	14～15
2	農家人口	
(1)	農家人口 -----	16
(2)	男女別・年齢別農家人口 -----	17
(3)	就業状態別農家人口 -----	18
3	農家数	
(1)	総農家数 -----	19
(2)	専業兼業別農家数 -----	20
(3)	耕地規模別農家数 -----	21
4	経営耕地面積 -----	22

## IV. 活動状況

1	令和5年度郡山市農業委員会基本方針	23~25
2	郡山市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」	28~32
3	令和5年度最適化活動の目標の設定等	33~35
4	2022(令和4)年度事業報告	
(1)	事務事業関係	36~38
(2)	会議開催状況	38~42
(3)	関係行政機関等に対する意見の提出	42
(4)	郡山市農業委員会だよりの発行	42
(5)	農地法第3条の地区別権利移動状況	42
(6)	農地法第4条・第5条の転用状況	43
(7)	農地転用の用途別状況	43
(8)	国有用地等の管理	44
(9)	農地違反転用防止対策	44
(10)	空き家に付随した農地	44
(11)	農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業	44
(12)	各種証明発行件数	45
(13)	農業就業改善指導事業	45
(14)	農業後継者縁結び推進事業	45
(15)	遊休農地対策(農地利用状況調査)実施状況	46
(16)	農業者年金業務	46
(17)	農業委員活動推進事業	46
	農地法に基づく農地の権利移動等状況	47

## V. 2023(令和5)年度農業委員会予算

## VI. 農業対策推進事業

1	郡山市民食糧問題懇話会	53
2	郡山農業青年会議所	54
3	郡山市結婚相談員連絡協議会	54
4	郡山市農業法人連絡会	55

## VII. 関係条例

# 郡山市農業委員会憲章

1. 農業委員会は  
農業、農業者の代表として  
誇りと責任ある行動に努めます。
2. 農業委員会は  
農用地の確保と有効利用を進め  
法令に基づく適正な農地行政に努めます。
3. 農業委員会は  
農地銀行活動を確立し  
農用地の流動化と集団化の促進に努めます。
4. 農業委員会は  
都市近郊型農業を確立するため  
農業関係機関、団体と一体となって特色ある農業の振興に努めます。
5. 農業委員会は  
国際化に対応する農業を確立するため  
安全で高品質の食糧を提供できる主産地の形成に努めます。
6. 農業委員会は  
産業としての農業を確立するため  
担い手の育成と後継者の確保に努めます。
7. 農業委員会は  
活力ある農業、農村を築くため  
構造政策と地域活性化の推進に努めます。
8. 農業委員会は  
農業経営と暮らしの発展のため  
情報の収集、提供活動に努めます。
9. 農業委員会は  
農業者の老後の生活安定と経営の若返りのため  
農業者年金の推進に努めます。
10. 農業委員会は  
農業者の期待と信頼に応え  
新時代をひらく農政の確立に努めます。

## I . 郡山市の概要

## 1 市のあゆみ

郡山市は、江戸後期には奥州街道の一宿場町として栄えていましたが、明治以降に行われた「安積開拓」と「安積疏水の開さく」により、飛躍的に発展した都市です。

「一尺を開けば一尺の仕合あり、一寸を墾すれば一寸の幸あり」と、福島県と開成社の手ではじめられた開成山地域（大槻原）の開拓は、1876(明治 9)年の明治天皇の東北巡幸の機会に、将来への大きな可能性が認められ、国営事業として士族授産による安積開拓と安積疏水の開さく事業が進められました。1878(明治 11)年 11 月 11 日に、第一陣が入植するとともに、翌年には、安積疏水の開さく事業が着工され、1882(明治 15)年に完成しました。不毛の地といわれた安積原野に、遙か猪苗代湖の清らかな水が注ぎ、人々は幾多の苦難を乗り越え、この地を切り拓きました。これにより水田面積の増加率は、1883(明治 16)年から 60 年間にわたり、県平均の 18%をはるかに上回る 70%を示し、本市は全国有数の米の産地になりました。

また、1899(明治 32)年に安積疏水の落差を利用した沼上発電所が完成し、日本最初の長距離高圧送電により、絹糸紡績、機械・化学工業、窯業、木材業等が発達し、大小の工場が相次いで建ち並びました。

さらに、県の中央に位置しているという地の利もあり、1887(明治 20)年の東北本線（上野－郡山間）の開通をはじめ、1898(明治 31)年には岩越鉄道（現：磐越西線）、1917(大正 6)年には平郡線（現：磐越東線）、1934(昭和 9)年には水郡線が開通するなど鉄道交通の整備が進み、商業も著しく発達し、次第に都市的形態が整えられてきました。

こうした均衡のとれた産業基盤とそれらをもたらす原動力となった豊かな水と緑を背景に、1924(大正 13)年 9 月 1 日の市制施行時には、人口は約 4 万人を数え、1889(明治 22)年の町制施行時の約 5 倍になりました。

昭和に入り戦争体制に突入すると、本市においても軍需産業の隆盛がみられましたが、1945(昭和 20)年 4 月の大空襲により壊滅的な打撃を受け、終戦を迎えることになりました。しかし、終戦の荒廃の中、本市は戦災復興都市の指定を受け、平和産業による都市復興を積極的に推進するとともに、全国にさきがけた基幹都市づくりを提唱し、1964(昭和 39)年には、常磐地区とともに新産業都市の指定を受け、内陸型の工業技術都市を目指しました。これを契機として、1965(昭和 40)年に安積郡 9 か町

村及び田村郡 3 か町村との合併を行い、人口約 22 万人余を数える全国有数の広域都市となりました。以来、1973(昭和 48)年の東北自動車道をはじめ、東北新幹線、磐越自動車道の開通や 1993(平成 5)年の福島空港の開港により、本市は、道路、鉄道、空港が結節する高速交通の要衝としての機能を高め、「陸の港」としての地位を確立しました。こうした、高速交通体系とこれまで培われた産業の集積を生かし、1986(昭和 61)年の郡山地域テクノポリス開発構想等、「産」・「学」・「住」・「遊」・「創」の機能を備えた魅力ある産業と生活空間づくりを進めてきました。

1997(平成 9)年 4 月には、東北地方で初めて「中核市」へと移行し、地方分権を先導する自主・自立の個性豊かなまちづくりを進めています。

さらに、2008(平成 20)年 3 月に「音楽都市宣言」を行うなど、音楽によるさらなるまちづくりを推進しています。

このような中、2011(平成 23)年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、本市に甚大な被害をもたらしました。このため、本市では震災及び原子力災害からの一日も早い再生を図るため、2011(平成 23)年 12 月に「郡山市復興基本方針」及び「郡山市ふるさと再生除染実施計画」を策定し、復旧・復興に向け全市一丸となって取り組んできました。

2018(平成 30)年 2 月には、安全・安心への取組みが認められ、WHO（世界保健機関）が推奨するけがや事故の予防活動の国際認証である「セーフコミュニティ認証」を県内で初めて取得しました。

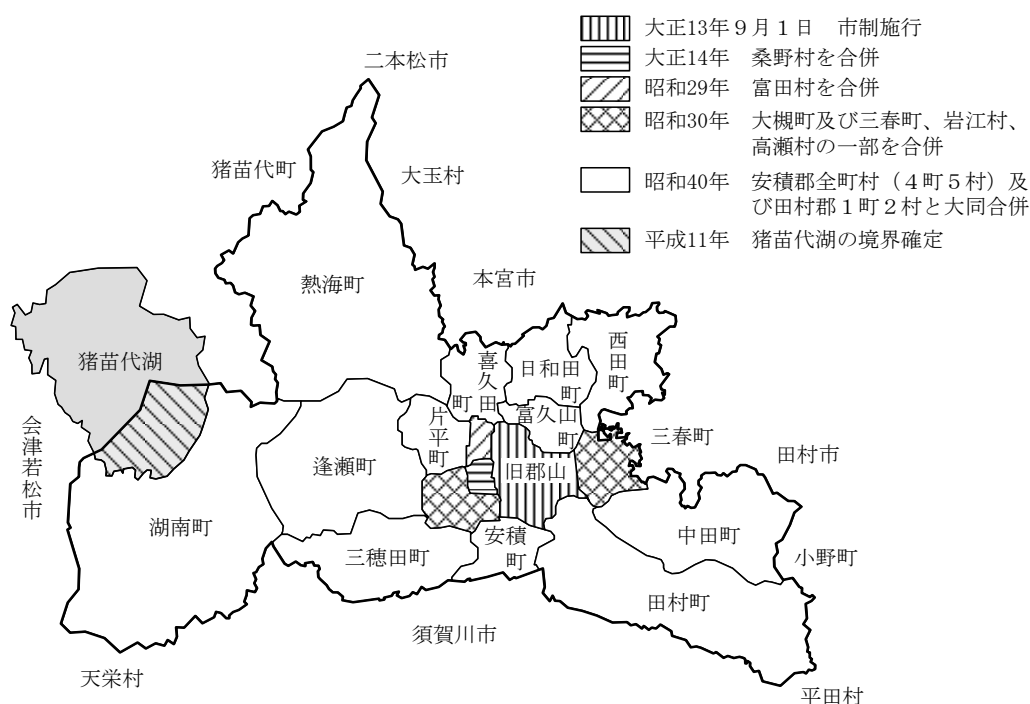
また、近年の急速な少子高齢・人口減少社会を背景とした予見可能性の高い課題に対して、バックキャストの考え方のもと、多くの市民参画により、2018(平成 30)年 2 月に「あすまちこおりやま（郡山まちづくり基本指針）」を策定し、課題を解決し未来（あす）へとつながるまちづくりを進めています。

さらに、福島県の中央に位置する本市は、中核市としての都市責任を果たし、近隣市町村との連携により、活力ある地域経済を維持するとともに、地域住民が安心して快適な暮らしを営む圏域を形成するため、2019(平成 31)年 1 月に近隣 14 市町村と「連携中枢都市圏形成のための連携協約」を締結し（2019(令和元)年 10 月 18 日郡山市と二本松市においても連携協約を締結）、広域的に学び、働き、暮らし続けることができる圏域づくりを進めています。



今後は、本市が2019(令和元)年7月に SDGs 未来都市・モデル事業に選定されたことから、「誰一人取り残さない」SDGs の目標達成に向け、5 G時代、Society5.0 にも即応できるデジタルトランスフォーメーション(D X)化を広域連携のもとで加速させ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地球温暖化の取組をベースとする『新しい生活様式』実現型課題解決先進都市の創生』のもと、ウィズコロナ時代にも対応した地域づくりに向け、「拡大版あすまちこおりやま connected to SDGs ～ 気候変動対応課題解決先進都市」の実現を進めてまいります。

本市農業は、全国有数の生産量を誇る米をはじめ多彩な農産物が生産され、地域経済を支える重要な産業として発展し、先人たちのたゆまぬ努力の積み重ねによる農業都市としての基盤を築き上げてまいりました。世界情勢の変化や気候変動等によるエネルギー、肥料原料、飼料穀物などの資源価格の高騰が続いており、本市農業もこれらの影響を受けていますが、これに負けることのないよう、農林水産業の振興と農業・農村の健全な発展に向けて関係者一丸となって取り組んでいます。



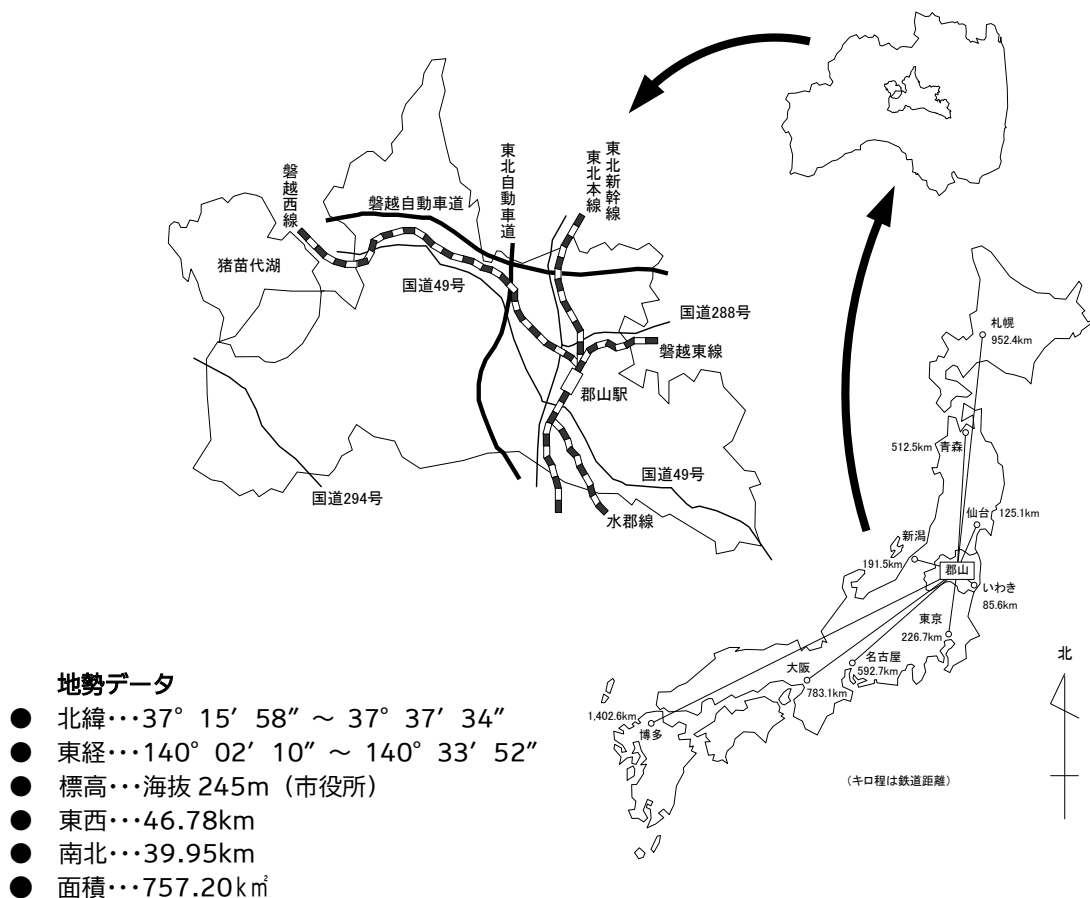
## 2 市の位置及び地勢

郡山市は、福島県の中央部に位置し、安積平野または郡山盆地と呼ばれる平坦地を中心に西高東低の地形で、西は猪苗代湖の一部を有し、東は阿武隈山地、北は安達太良山頂に達しています。

市域は北緯  $37^{\circ} 15' 58''$  から  $37^{\circ} 37' 34''$ 、東経  $140^{\circ} 02' 10''$  から  $140^{\circ} 33' 52''$  に位置し、市街地東部を阿武隈川が南北に流れ、中央部は猪苗代湖を水源とする安積疏水・新安積疏水によって灌漑が進み、稲作地域となっています。

本市は、東北地方の拠点都市、中核市として、交通の要衝にあり、中央部を東北自動車道・国道4号が南北に貫き、磐越自動車道・国道49号が東西に交差しています。また双葉町に通じる国道288号の起点にあたり、さらに、市の西端、湖南町を国道294号が横切っています。東北自動車道を利用すると、約3時間で首都圏へ入ることができます。

鉄道は、東北本線をはじめ磐越東線、磐越西線及び水郡線の結節点にあり、東北新幹線により80分で東京駅と結ばれています。

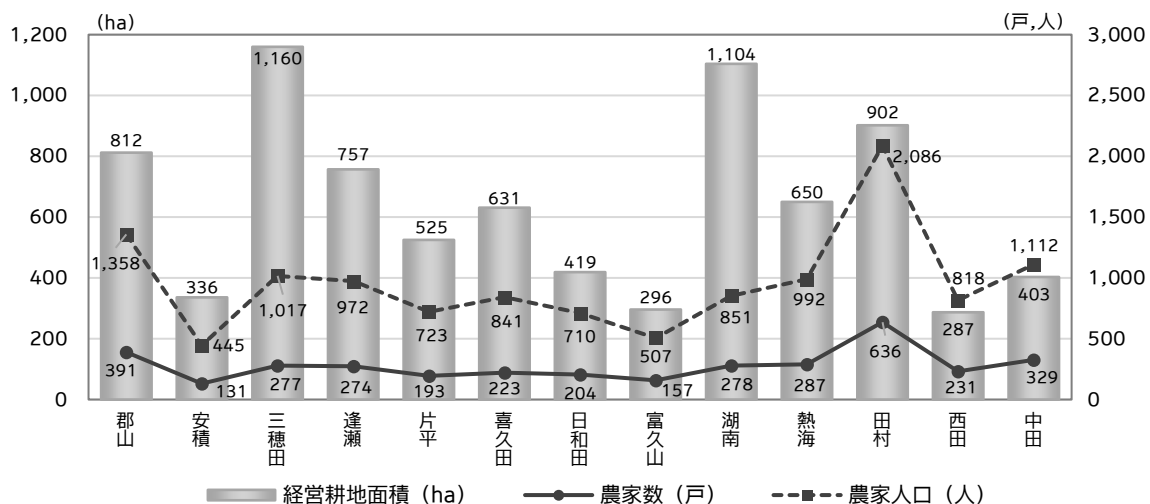


### 3 郡山市の人口と農家の実態

地 区	世帯数 (戸)	農家数 (戸)	市の人口 (人)	就業状態別 農家人口 (人)	市の面積 (k㎡)	経営耕地 面積 (h a)
総 数	144,812	3,611	317,486	12,432	757.20	8,282
郡 山	83,934	391	178,542	1,358	56.62	812
安 積	15,258	131	33,261	445	17.43	336
三 穂 田	1,552	277	4,114	1,017	44.47	1,160
逢 瀬	1,516	274	3,855	972	72.02	757
片 平	2,503	193	6,024	723	18.76	525
喜 久 田	4,833	223	12,017	841	15.57	631
日 和 田	4,229	204	10,021	710	22.53	419
富 久 山	16,743	157	36,333	507	16.56	296
湖 南	1,296	278	2,899	851	167.76	1,104
熱 海	2,255	287	5,036	992	151.20	650
田 村	7,350	636	16,883	2,086	91.75	902
西 田	1,620	231	4,181	818	27.29	287
中 田	1,723	329	4,320	1,112	55.24	403

※世帯数、市の人口は 2023(令和 5)年 1 月 1 日現在の住民基本台帳に基づく統計情報より抜粋。  
 ※農家数、就業状態別農家人口(15 歳以上)、市の面積 (2022(令和 4)年 10 月 1 日現在)、経営耕地面積 (2020 年の集計) は令和 4 年版郡山市統計書より抜粋。  
 ※市の面積のうち地区別面積は推計値。

#### ● 地区別農家の状況



## Ⅱ．農業委員会及び 事務局の組織

## 1 農業委員会のあしあと

年 月	内 容
1967(昭和42)年 8月	郡山市農業委員会発足
1969(昭和44)年 1月	農業者年金制度確立対策協議会発足
1970(昭和45)年 7月	第2回農業委員選挙
1971(昭和46)年 4月	地区に農業委員会による農業問題相談所開設
10月	標準小作料設定事業開始
1973(昭和48)年 4月	郡山市農業青年会議所設立
7月	第3回農業委員選挙
1974(昭和49)年 3月	湖南地区農業者出稼対策協議会設立
1976(昭和51)年 2月	郡山市民食糧問題懇話会設立
7月	第4回農業委員選挙
1977(昭和52)年 9月	郡山市農業者年金協議会設立
1978(昭和53)年 1月	農業後継者縁結び推進事業開始
1979(昭和54)年 7月	第5回農業委員選挙
1982(昭和57)年 2月	農業振興部会に3専門委員会常設
	・ 農政強化対策専門委員会
	・ 後継者育成対策専門委員会
	・ 東部開発促進対策専門委員会
7月	第6回農業委員選挙
1983(昭和58)年 4月	結婚相談員制度実施
12月	農業委員補欠選挙(富久山)
1985(昭和60)年 7月	第7回農業委員選挙
1987(昭和62)年 8月	郡山市農業委員会合併20周年記念祝賀会
1988(昭和63)年 7月	第8回農業委員選挙
9月	農業委員会海外農業先進地研修制度実施
10月	災害対策特別委員会設置(解散 平成元年3月)
1989(平成元)年 7月	結婚相談協力員制度実施
1990(平成 2)年 3月	フレッシュ青春交流事業実行委員会設立
1991(平成 3)年 4月	農業委員会憲章制定
4月	農用地利用増進事業開始
4月	郡山市農業委員会第一次3ヶ年活動計画の策定
7月	第9回農業委員選挙
1994(平成 6)年4月	郡山市農業委員会第二次3ヶ年活動計画の策定
6月	農業委員選挙区ごとの定数改正(第1と第12選挙区)
7月	第10回農業委員選挙
1997(平成 9)年4月	郡山市農業委員会第三次3ヶ年活動計画の策定
4月	耕作証明事務の電算システム化
5月	郡山市遊休農地活用推進協議会設立
7月	第11回農業委員選挙
8月	農業振興部会の専門委員会の変更
	・ 東部開発促進対策専門委員会の廃止
	・ 情報活動強化対策専門委員会の設置

年 月	内 容
1997(平成 9)年12月	郡山市農業委員会合併30周年記念祝賀会
2000(平成12)年 4月	郡山市農業委員会第第四次3ヶ年活動計画の策定
7月	第12回農業委員選挙
2001(平成13)年 4月	郡山市農業委員会活動改革検討委員会設置
2002(平成14)年 4月	農業委員会運営委員会の補欠委員の選出(熱海地区)
2003(平成15)年 4月	郡山市農業委員会第五次3ヶ年活動計画の策定
5月	韓国の農学博士<安鶴洙氏>による「韓国農業の実情と日本農業」と題した講演会開催
7月	農業委員会の選挙による委員の定数条例改正 (47名から40名へ削減)
7月	農業委員会委員の選挙区及び選挙区ごとの定数に関する条例の改正
7月	農業委員会の部会委員の定数に関する条例改正
7月	第13回農業委員選挙
8月	農業振興部会において、不順天候による農作物被害調査を実施 (8月29日)
9月	農業委員会において、不順天候に伴う農作物災害対策要望書を市長へ提出
2004(平成16)年 2月	市長、議長と運営委員との農業情勢懇談会
7月	「農業委員会の必置規制の堅持と交付金の維持・確保に関する要請」を市長へ提出
2005(平成17)年 3月	「農業委員会だより36号」県知事賞・農林水産大臣賞受賞
2006(平成18)年 2月	郡山市民食糧問題懇話会設立30周年記念式典
3月	農業委員会の部会委員の定数に関する条例改正
4月	郡山市農業委員会第六次3ヶ年活動計画の策定
7月	第14回農業委員選挙
9月	農政の大改革について懇談
2007(平成19)年 2月	農業者年金加入者10万人早期達成対策会議
8月	郡山市農業委員会合併40周年記念祝賀会
2008(平成20)年 2月	「農業委員会の必置規制の堅持と農業政策見直しの要請」を市長に提出
2009(平成21)年 4月	郡山市農業委員会第七次3ヶ年活動計画の策定
7月	第15回農業委員選挙
2009年 5月～	耕作放棄地全体調査の実施
2010(平成22)年 1月	
2010年 4月	農地法の許可等に関する県知事権限に属する事務の一部が郡山市へ移譲
6月～	遊休農地対策として農地利用状況調査を実施
2011(平成23)年 3月	東日本大震災発生(3月11日)
	東京電力福島第一原子力発電所事故発生
4月	「東北地方太平洋沖地震復興対策と原子力発電所事故に関する要望」を福島県農業会議へ提出(4月12日)

年 月	内 容
2011(平成23)年 8月	「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う牛肉の放射線対策にかかる要望」を福島県農業会議へ提出（8月11日）
8月	郡山市環境保全センター所長＜菊地宗光氏＞による「放射能を考える～放射能の基礎知識～」と題した研修会実施
2012(平成24)年 2月	「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う米の損害賠償にかかる要望」を福島県農業会議へ提出（2月13日）
4月	郡山市農業委員会第八次3ヶ年活動計画の策定
7月	第16回農業委員選挙
2013(平成25)年 9月	市長と農業委員との懇談会
10月	「放射線研究施設と医療拠点施設の整備及び放射性物質除去に関する研究施設と大学誘致または学部設置にかかる市長への要望書」を提出（10月30日）
2014(平成26)年 1月	郡山農業青年会議所設立40周年記念祝賀会
3月	会長逝去に伴う第16期第3回農業委員会総会の開催
5月	農業委員会事務局大槻出張所業務開始
2015(平成27)年 2月	農地部会長逝去に伴う第16期第5回農業委員会総会の開催
4月	郡山市農業委員会第九次3ヶ年活動計画の策定
7月	第17回農業委員選挙
9月	「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」公布（9月4日） 附則 一部は公布の日から施行
2016(平成28)年 4月	「農業協同組合法等の一部を改正する等の法律」施行（4月1日） 附則 施行時在任の農業委員は任期満了日まで従前の例により在任
5月	第17期第2回総会（5月9日）において農地法第3条第2項第5号の規定による別段面積を決定（田村町、西田町、中田町を50aから10aへ）
5月	「福島大学農学系学部の立地に関する要望書」を福島大学へ提出（5月31日）
6月	田村町、西田町、中田町の別段面積（10a）を設定（6月1日）
2017(平成29)年 2月	第17期第3回総会（2月20日）において新制度移行後の農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数等について市長へ要望することを決定
2月	「郡山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数等について」を市長へ提出（2月23日）
4月	農地法の許可等に関する県知事権限に属する事務の移譲面積を拡大（2haから4haへ）
6月	郡山市農業委員会の選挙による委員の定数条例の全部改正（郡山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例） 郡山市農業委員会の部会委員の定数に関する条例の廃止（選挙による委員の全員が退任する日の翌日から施行） 出頭人及び参加人の費用弁償額並びに支給条例の改正

年 月	内 容
2017(平成29)年 8月 12月	郡山市農業委員会合併50周年記念式典 第17期第5回総会（12月21日）において農業委員会等に関する法律の改正に伴う関係規程等を改正
2018(平成30)年 2月 8月 8月 8月	第1期農地利用最適化推進委員の募集 改正農委法による新体制発足 第18期農業委員会委員の任命（8月1日） 農地部会、農業振興部会の廃止 第1期農地利用最適化推進委員の委嘱（8月10日） 郡山市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」を策定
2019(令和元)年 2020(令和 2)年10月 11月	全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰受賞 「農業委員会だより68号」県農業会議会長賞・県知事賞受賞 郡山市空き家に付随した農地の別段面積取扱要綱の施行
2021(令和 3)年 2月 3月 8月 10月	第2期農地利用最適化推進委員の募集 第27回「農業委員会だより」全国コンクール優秀賞入賞 第19期農業委員会委員の任命（8月1日） 第2期農地利用最適化推進委員の委嘱（8月10日） タブレット端末の導入（46台）
2022(令和 4)年 1月	荒井町、大平町、蒲倉町、あぶくま台、阿久津町、安原町、横川町、下白岩町、白岩町、舞木町、富久山町北小泉、富久山町南小泉、富久山町堂坂の別段面積（10a）を設定（1月1日）
2023(令和 5)年 4月	下限面積撤廃要件の撤廃により、市内に設定された別段面積（10a）を解除 郡山市空き家に付随した農地の別段面積取扱要項の廃止

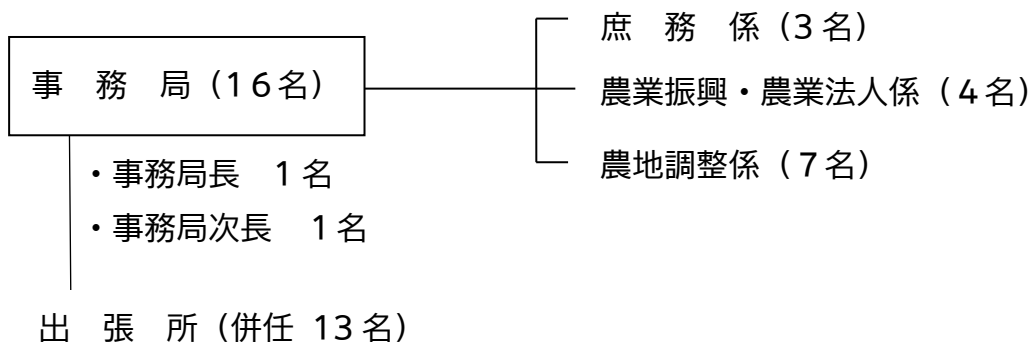
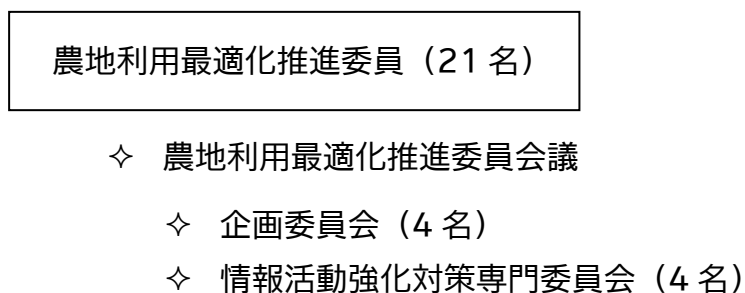
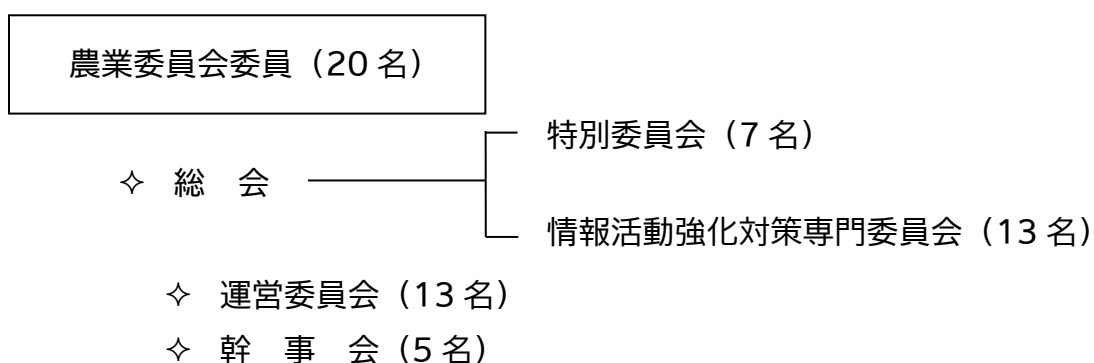


## 2 委員報酬（月額）

2018(平成 30)年 8 月 1 日改正

職 名	金 額
会 長	83,000 円
会長職務代理者	64,000 円
委 員	49,000 円
農地利用最適化推進委員	45,000 円

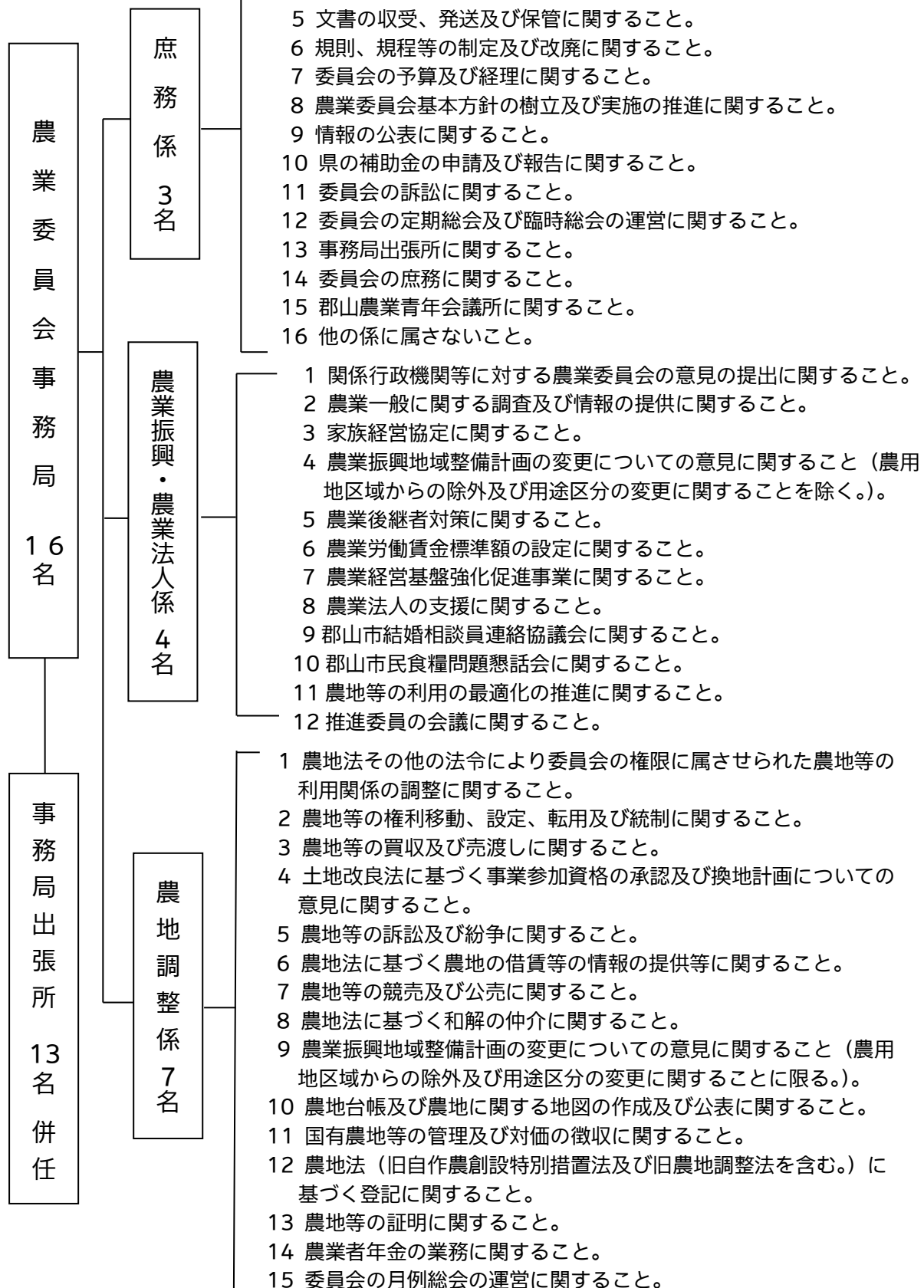
## 3 農業委員会の組織



## 4 事務局機構と事務分掌

◎ 事務局長 1名

○ 事務局次長 1名



## 5 農業委員会委員名簿

役職順、議席番号順

職 名	氏 名	担当地区
会 長	佐 久 間 俊 一	喜久田
会長職務代理者	吉 田 秀 吉	三穂田
幹事会幹事長	濱 津 洋 一	田 村
委 員	岩 崎 幸 夫	西 田
	小 林 正 一 郎	片 平
	吉 田 直 衛	中 田
	北 島 繁 和	湖 南
	降 矢 セ ツ 子	田 村
	池 上 慎 一 郎	中 央
	細 山 文 昭	逢 瀬
	中 尾 一 明	中 田
	藤 田 稔	熱 海
	古 川 弘 作	中 央
	須 永 静 夫	中 央
	黒 澤 大 吉	日和田
	濱 尾 文 博	富久山
	柳 田 健 一	中 央
	伊 藤 城 治	三穂田
	遠 藤 昭 夫	安 積
	松 川 延 安	田 村

## 6 農地利用最適化推進委員名簿

区域順、五十音順

区 域	氏 名	備 考
中 央	池 上 瞬	
	鈴 木 光 一	委員長
安 積	鈴 木 雄 一	
三穂田	安 藤 嘉 行	
	伊 藤 正 喜	
逢 瀬	影 山 和 雄	
	古 川 榮	
片 平	影 山 広 幸	
喜久田	鈴 木 敦 博	
日和田	高 野 和 介	
富久山	中 田 幸 治	
湖 南	齋 藤 幸 江	
	樋 口 誠 一	
熱 海	今 泉 豊 作	
	後 藤 秋 夫	副委員長
田 村	遠 藤 幸 浩	
	熊 田 吉 秀	
	先 崎 孝 太 郎	
西 田	本 田 香 織	
中 田	上 石 忠 明	
	滝 田 一 好	

### Ⅲ．農業の現状

## 1 農業の概要

本市の農業は、耕地の89%にあたる7,370haが水田であり、地域の特性を生かしながら、水稻を中心とした野菜、畜産、果樹、花木等の営農に取り組んでいます。

広大な面積を有する本市は、地理・気候条件の違いから大きく西部、中部、東部地区に分けられます。

西部地区は、標高500m以上の準高冷地にあり、気候は冷涼で降雪量も多い地域です。経営形態は、水稻と野菜、畜産、菌茸等の複合経営を主体とする営農が行われています。中でも布引高原大根、トマト、インゲン等の高冷地野菜の産地化やそばの生産振興等、豊かな地域資源を生かした高原型農業が盛んです。

中部地区は、標高250m程度の平坦地で、中心市街地の近郊に位置し、安積疏水の恩恵により水利条件に恵まれた地域です。経営形態は、都市化のためほとんどが兼業農家の水稻単作地帯であり、一部の農家では水稻と施設野菜、果樹、畜産等の複合経営が行われています。中でもトマト、キュウリは温室等を利用した周年栽培を行い、都市近郊の野菜供給団地を形成しています。

東部地区は、阿武隈川東岸から阿武隈山系に広がる標高200mから480mの起伏の多い丘陵地帯であり、生産の効率化を図るため、国営母畑、国営郡山東部地区総合農地開発事業、郡山区域農用地総合整備事業がそれぞれ進められ、優良農地と農業用排水路等が整備されました。経営形態は、水稻、野菜、果樹、花木等が栽培されており、畜産と水稻、葉たばこと水稻等の複合経営が行われています。

本市の農業を取り巻く環境は、高齢化や人口減少による農業従事者の減少、担い手不足による遊休農地の発生、相続未登記農地等の農地管理の課題、農産物流通のグローバル化や食料消費の変化、原子力災害由来の風評影響による農業生産の減少等に加え、世界情勢の変化や気候変動等による燃料、肥料原料、飼料穀物などの資源価格の高騰が続いており、農業経営は厳しさを増しております。

このような中、本市における農林水産業振興施策の推進にあたっては、今後予見されるさまざまな課題に的確に対応できるよう、多様化する消費者ニーズをとらえ、バックキャストの視点に立ちながら、関係機関・団体との連携を図り、担い手の育成・確保や農業経営の法人化・組織化の推進により、農林水産業の持続可能性を高め、また農業DXを活用した生産性の向上や生産コストの削減、農産物等の高品質化・高付加価値化及び6次産業化を支援するとともに、郡山市地方卸売市場や農産物直売所の機能強化のほか、海外市場を視野に入れ、「稼げる農業」を目指してまいります。

また、「第四次郡山市食と農の基本計画」に掲げる5つの目標である「食料の安定供給の確保」、「農林業の持続的な発展」、「活力にあふれた豊かな農林業・農村」、「自然災害や気候変動への対応」、「新たな展開で拓く農林水産業の創造」に基づき事業を進めています。さらに、基本計画の新たな視線でもある、「ベビーファーストに対応した食育の推進」「生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進」「持続可能な食を支える食育の推進」「新しい生活様式やデジタル化の対応した食育の推進」をきめ細やかに行っていきます。

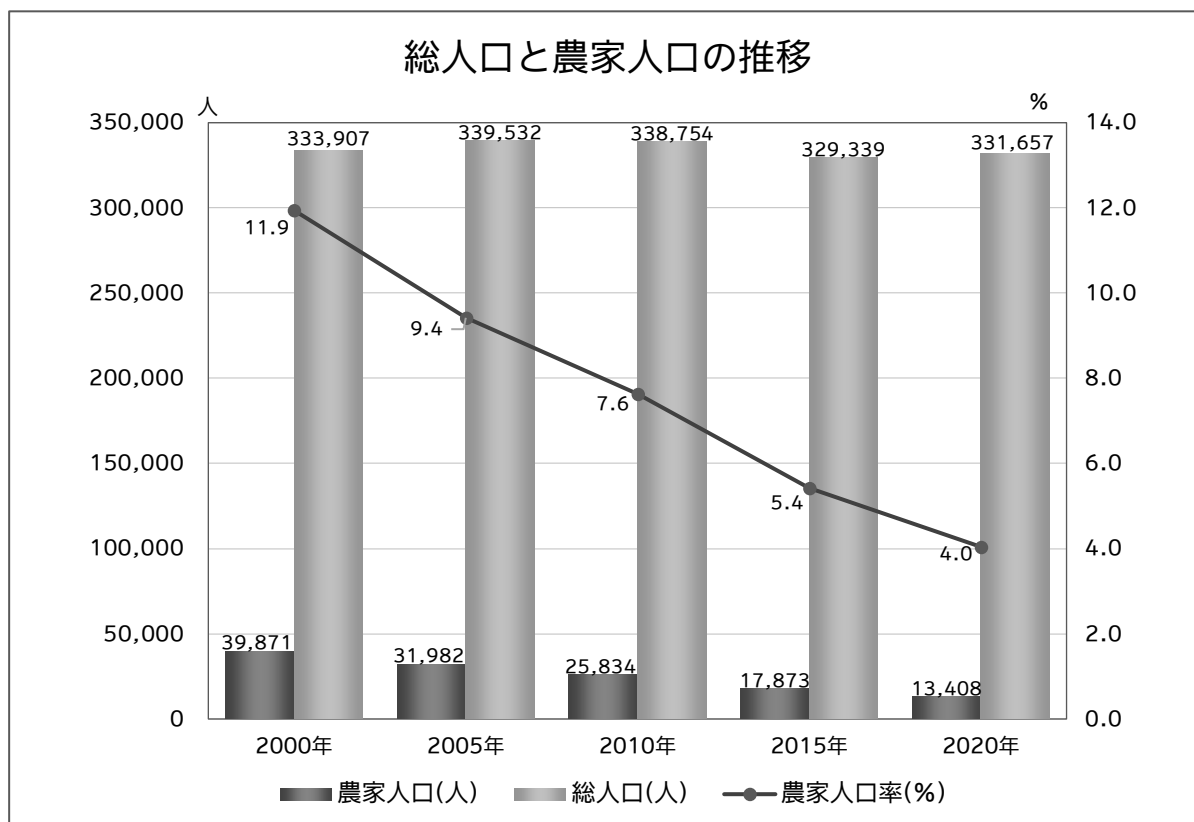
このほか、自然との調和や市民生活に配慮した環境保全型農業や資源循環型農業の取り組み、郡山市総合地方卸売市場の効率的・効果的な活用等、本市農業の振興のための各種施策を総合的に推進しています。

## 2 農家人口

### (1) 農家人口

農家人口は13,408人で、2015(平成27)年に比較して4,465人（25.0％）の減少となりました。総人口に占める農家人口の割合は低下傾向が続いています。

（2000年以降は販売農家の集計）



年次	農家人口	対前回増減率	総人口	農家人口率
2000年	39,871	△ 20.0	333,907	11.9
2005年	31,982	△ 19.8	339,532	9.4
2010年	25,834	△ 19.2	338,754	7.6
2015年	17,873	△ 30.8	329,339	5.4
2020年	13,408	△ 25.0	331,657	4.0

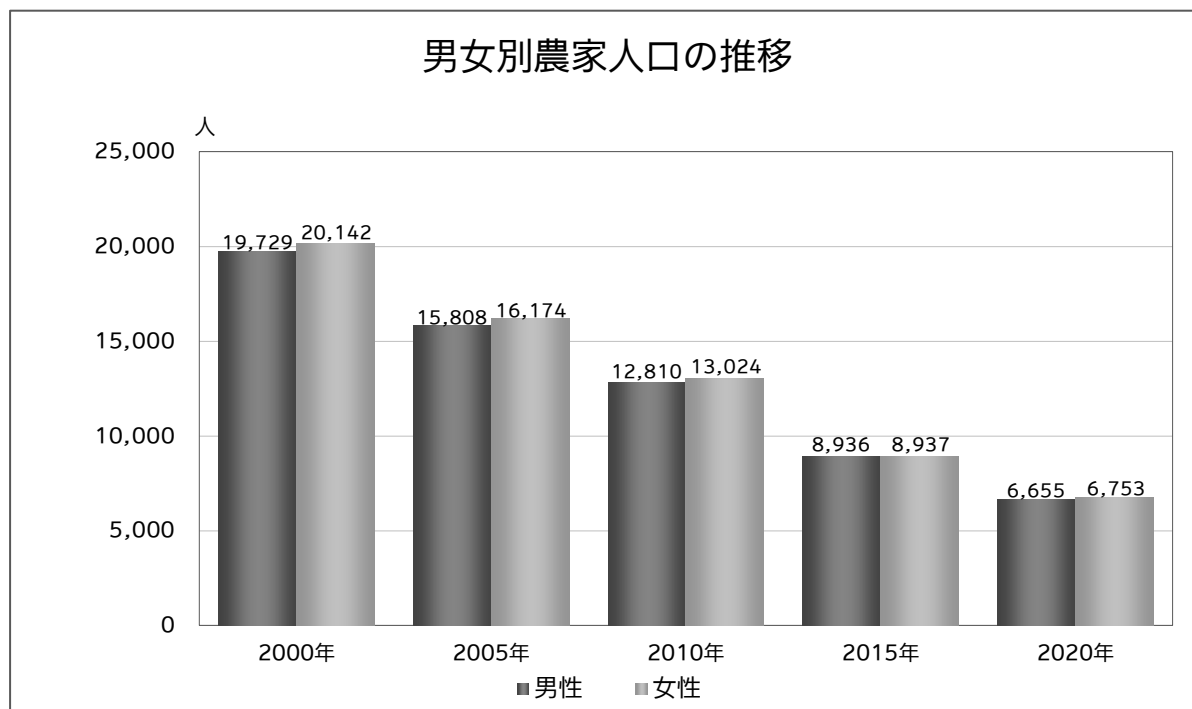
資料：令和4年版郡山市統計書

※総人口は各年2月1日現在



## (2) 男女別・年齢別農家人口

農家人口を男女別でみると、2015(平成27)年と比較して、男性は2,281人の減少、女性は2,184人の減少となりました。



年次	総数	男女別		男		女	
		男	女	15歳未満	15歳以上	15歳未満	15歳以上
2000年	39,871	19,729	20,142	3,394	16,335	3,135	17,007
2005年	31,982	15,808	16,174	1,837	13,971	1,727	14,447
2010年	25,834	12,810	13,024	1,290	11,520	1,312	11,712
2015年	17,873	8,936	8,937	751	8,185	731	8,206
2020年	13,408	6,655	6,753	492	6,163	484	6,269

(単位：%)

構成比	2000年	100	49.5	50.5	8.5	41.0	7.9	42.7
	2005年	100	49.4	50.6	5.7	43.7	5.4	45.2
	2010年	100	49.6	50.4	5.0	44.6	5.1	45.3
	2015年	100	50.0	50.0	4.2	45.8	4.1	45.9
	2020年	100	49.6	50.4	3.7	46.0	3.6	46.8

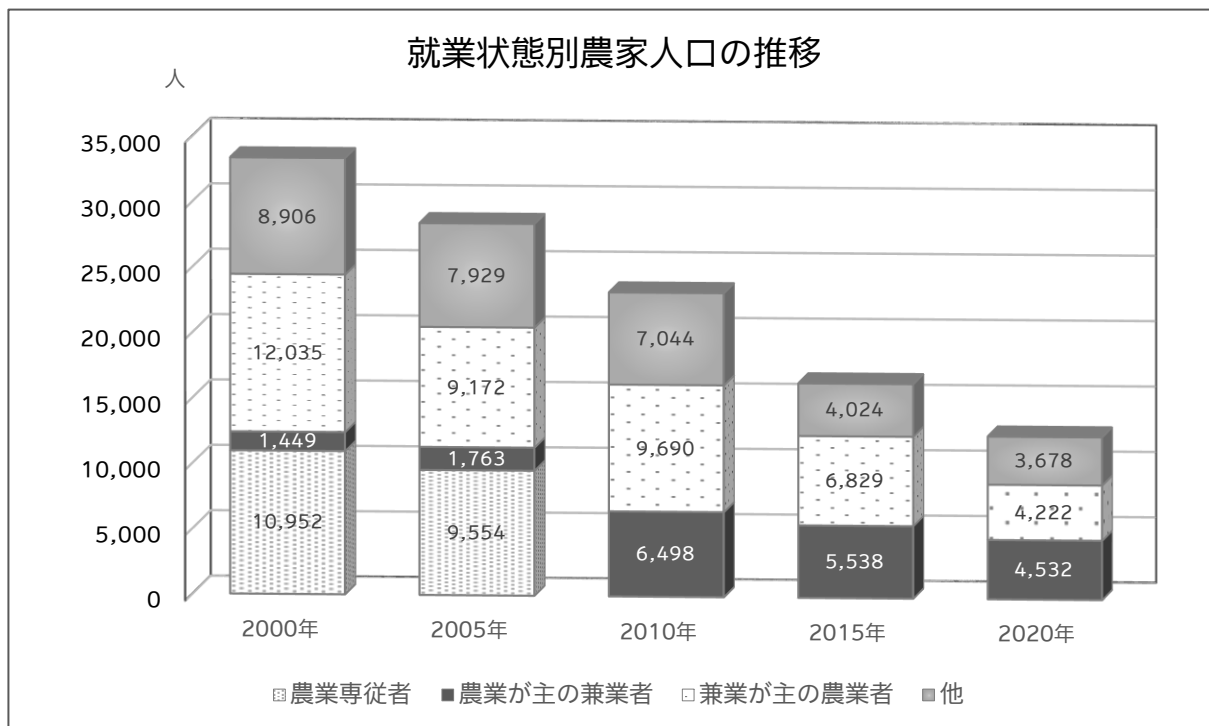
資料：令和4年版郡山市統計書

### (3) 就業状態別農家人口

総数は12,432人で、2015(平成27)年に比べ3,959人(24.2%)の減少となっています。

農業が主の兼業者は1,006人(18.2%)の減少となっていますが、構成比をみると、兼業が主の農業者よりも多くの割合を占めています。

(2010年から就業状態分類が変更)



### (3) 就業状態別農家人口

(単位：人)

年次	総数	農業従事者				兼業に だけ 従事者	主に 家事・ 育児・そ の他	学生	無業者
		計	農業 専従者	農業が 主の 兼業者	兼業が 主の 農業者				
2000年	33,342	24,436	10,952	1,449	12,035	2,836	—	—	6,070
2005年	28,418	20,489	9,554	1,763	9,172	2,938	—	—	4,991
2010年	23,232	16,188	—	6,498	9,690	—	5,543	1,501	—
2015年	16,391	12,367	—	5,538	6,829	—	3,115	909	—
2020年	12,432	8,754	—	4,532	4,222	—	3,192	486	—

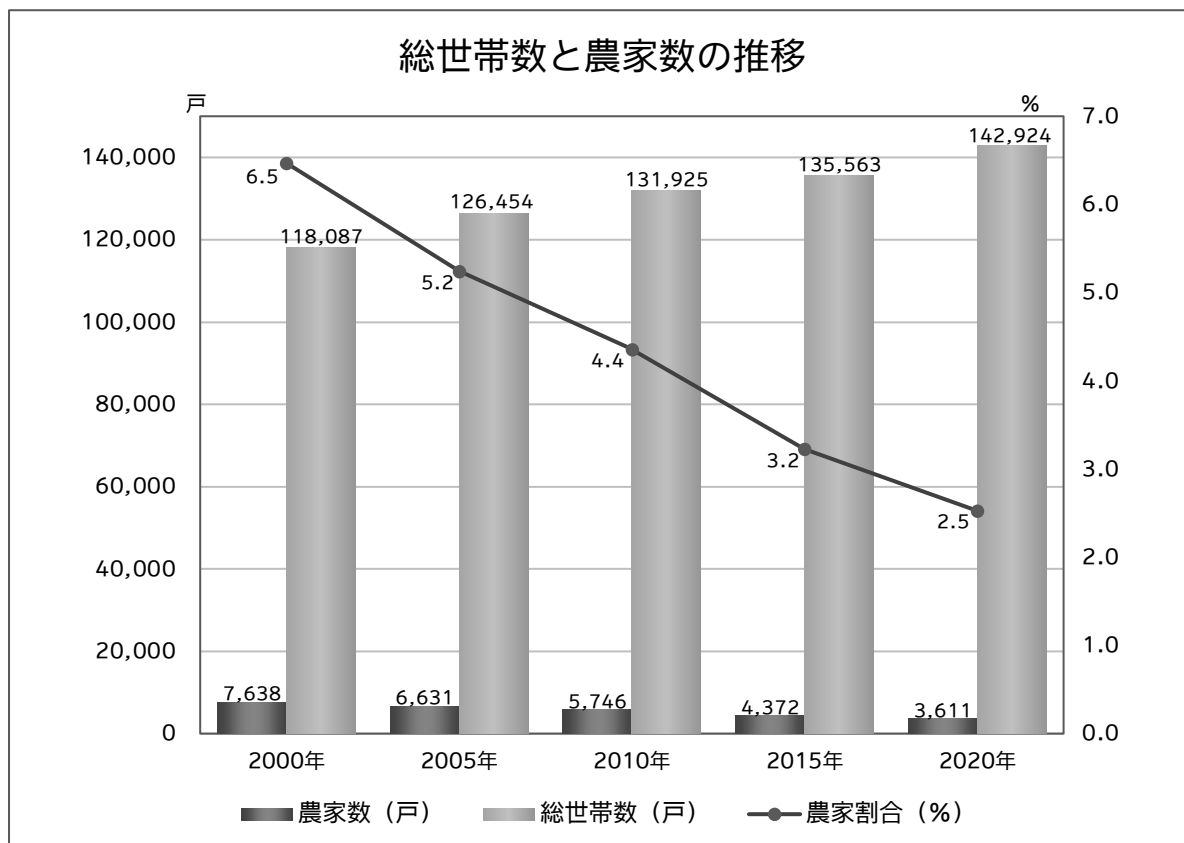
構成比	2000年	100	73.3	32.8	4.3	36.1	8.5	—	—	18.2
	2005年	100	72.1	33.6	6.2	32.3	10.3	—	—	17.6
	2010年	100	69.7	—	28.0	41.7	—	23.9	6.5	—
	2015年	100	75.4	—	33.8	41.7	—	19.0	5.5	—
	2020年	100	70.4	—	36.5	34.0	—	25.7	3.9	—

資料：令和4年版郡山市統計書

### 3 農家数

#### (1) 総農家数

2020(令和2)年2月1日現在、農家数は3,611戸となり、2015(平成27)年と比較して761戸(17.4%)の減少となりました。また、総世帯に占める農家の割合は、2015年と比べて0.7ポイント低下し、2.5%となりました。



(単位：戸・%)

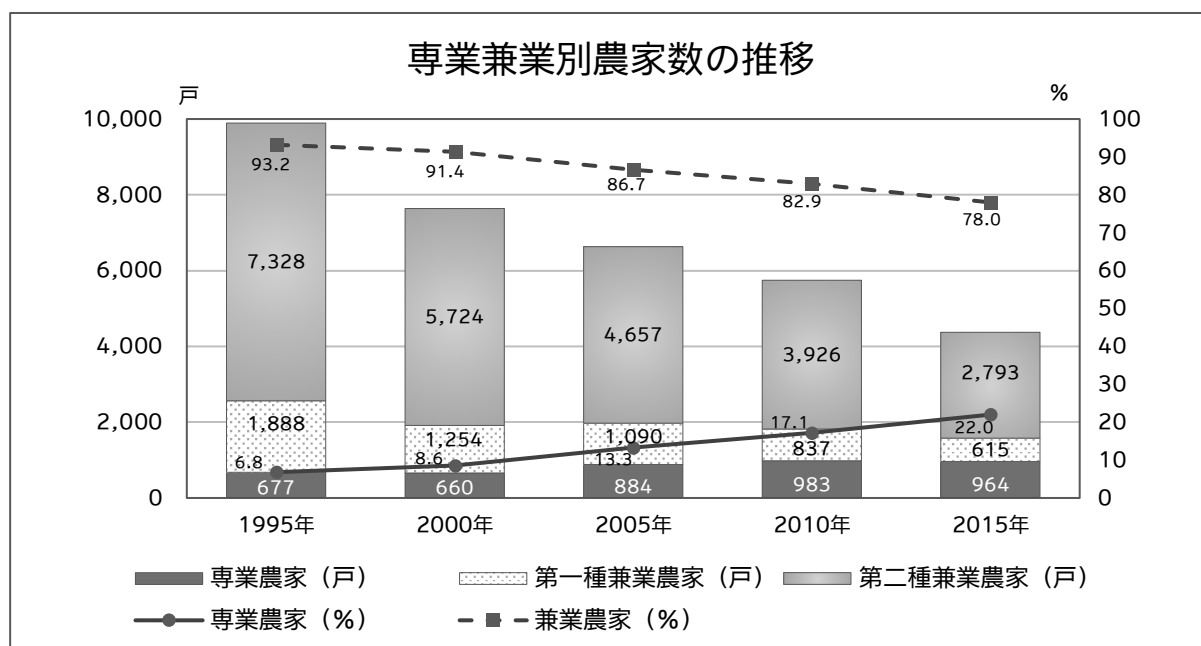
年次	農家数	対前回増減率	総世帯数	総世帯に対する農家割合
2000年	7,638	△ 22.8	118,087	6.5
2005年	6,631	△ 13.2	126,454	5.2
2010年	5,746	△ 13.3	131,925	4.4
2015年	4,372	△ 23.9	135,563	3.2
2020年	3,611	△ 17.4	142,924	2.5

資料：令和4年版郡山市統計書

## (2) 専業兼業別農家数

専業別統計は、従前、農業の担い手を表す指標として使われてきましたが、世帯員が他産業に従事しているが機械化等により大規模経営を行っている兼業農家や、年金収入に依存している高齢専業農家が存在しており、担い手を表す指標としては適切ではなくなってきたことから、これに代替する分類として1995年センサス（平成7年調査）から主副業別統計が導入されました。

それから20年が経過し、主副業別統計が定着してきたことから、2020年センサスから専業別別の把握を廃止しました。（農林水産省ウェブサイトより）



(2000年以降は販売農家の集計)

(単位：戸・%)

年次	総農家数	専業農家	兼業		
			合計	第一種	第二種
1995年	9,893	677	9,216	1,888	7,328
2000年	7,638	660	6,978	1,254	5,724
2005年	6,631	884	5,747	1,090	4,657
2010年	5,746	983	4,763	837	3,926
2015年	4,372	964	3,408	615	2,793

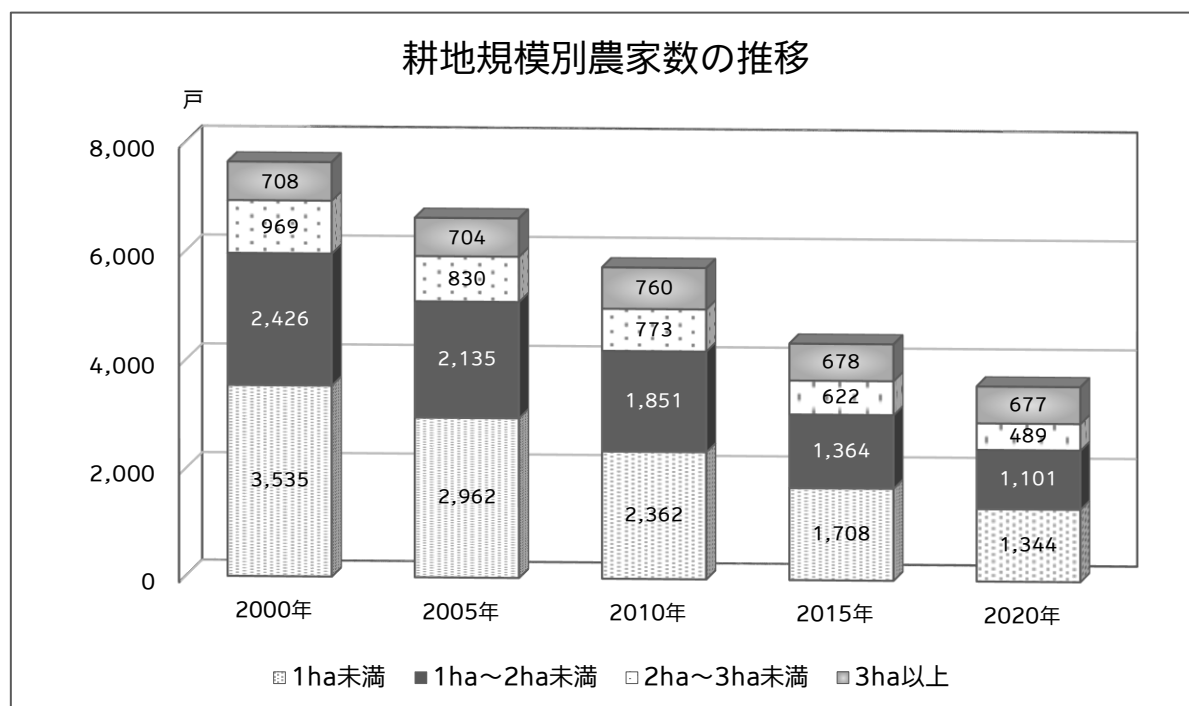
(単位：%)

構成比	1995年	100	6.8	93.2	19.1	74.1
	2000年	100	8.6	91.4	16.4	74.9
	2005年	100	13.3	86.7	16.4	70.2
	2010年	100	17.1	82.9	14.6	68.3
	2015年	100	22.0	78.0	14.1	63.9

資料：令和4年版郡山市統計書

### (3) 耕地規模別農家数

耕地の規模別では、2015(平成27)年と比較すると、3ha 以上の規模の農家数の構成率が増加し、全体の18.7%を占めています。



(単位: 戸)

年次	総数	1ha未満	1ha~2ha未満	2ha~3ha未満	3ha以上
2000年	7,638	3,535	2,426	969	708
2005年	6,631	2,962	2,135	830	704
2010年	5,746	2,362	1,851	773	760
2015年	4,372	1,708	1,364	622	678
2020年	3,611	1,344	1,101	489	677

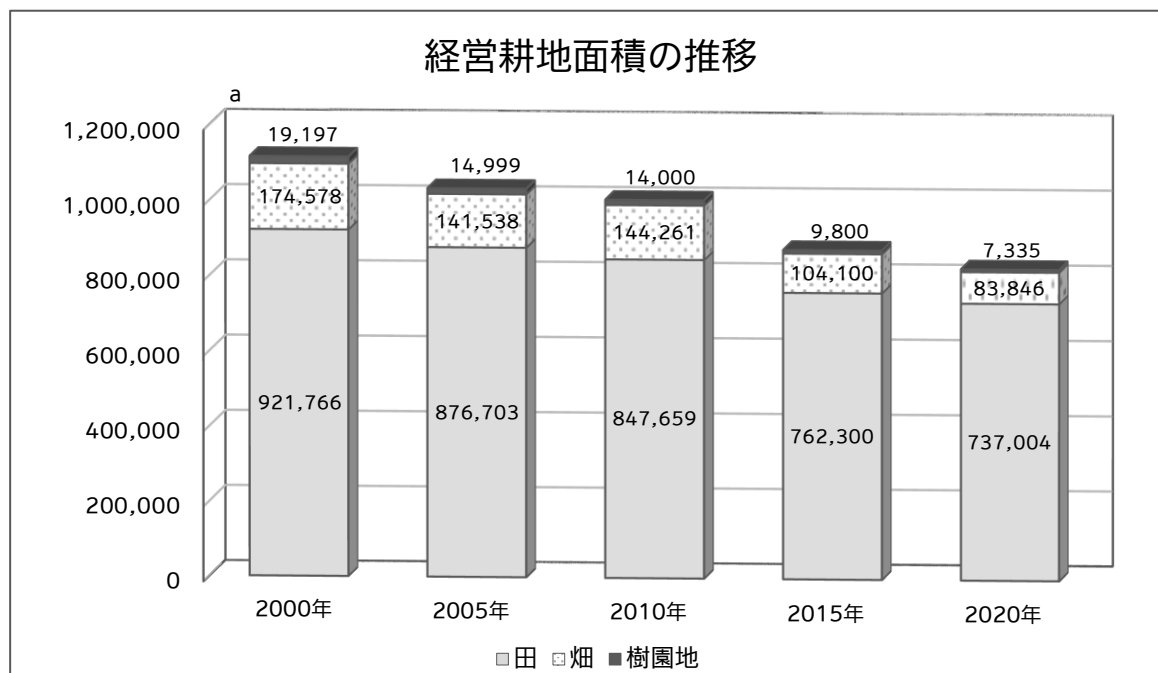
(単位: %)

構成比	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
総数	100	100	100	100	100
1ha未満	46.3	44.7	41.1	39.1	37.2
1ha~2ha未満	31.8	32.2	32.2	31.2	30.5
2ha~3ha未満	12.7	12.5	13.5	14.2	13.5
3ha以上	9.3	10.6	13.2	15.5	18.7

資料: 令和4年版郡山市統計書

## 4 経営耕地面積

経営耕地面積は2015(平成27)年と比べて48,115a(5.5%)減少し、828,185a となりました。地目別には田が25,296a、畑が20,254a、樹園地は2,465a と、全ての地目において減少しました。構成比では、田が全体の89.0%を占めており、依然として稲作の農業経営が中心となっています。



2000年	1,115,541	921,766	174,578	19,197
2005年	1,033,240	876,703	141,538	14,999
2010年	1,005,920	847,659	144,261	14,000
2015年	876,300	762,300	104,100	9,800
2020年	828,185	737,004	83,846	7,335

(単位: %)

構成比	2000年	100	82.6	15.6	1.7
	2005年	100	84.8	13.7	1.5
	2010年	100	84.3	14.3	1.4
	2015年	100	87.0	11.9	1.1
	2020年	100	89.0	10.1	0.9

資料：令和4年版郡山市統計書

## IV. 活 動 状 況

# 令和5年度郡山市農業委員会基本方針

## 1 基本方針

本市の農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化等による労働力の減少から、遊休農地の発生や農業水利施設の保全管理などに支障が生じる恐れがあるほか、農作物の鳥獣被害が増加傾向にある。

また、長引く新型コロナウイルス感染症や軍事侵攻、気候変動等によるエネルギー、肥料原料、飼料穀物などの資源価格の高騰が続いており、農業経営は厳しさを増している。

農業・農村は、農業生産活動による安全・安心な食料の安定供給のみならず 国土の保全・水源の涵養・自然環境の保全・良好な景観の形成・文化の継承など多面的な機能を有する国民の財産であり、将来にわたる持続発展可能な農業生産活動のため、優良農地の確保と意欲ある農業経営者の育成・支援が極めて重要な課題となっている。

国連においては、農業を取り巻くグローバル化の進展とともに、SDGs(持続可能な開発目標)や温室効果ガス排出ゼロなど、農業分野における環境に配慮した持続可能な食料の安定供給が望まれている。

このような中、国は、令和3年5月に持続可能なシステムの構築に向け、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」を策定している。

また、令和4年5月に、農業経営基盤強化促進法が改正され、これまで地域で守り続けてきた農地を次世代に引き継ぐため、地域の農業を担う認定農業者や農業法人、認定新規就農者等と関係機関が一体となり、地域農業の将来の在り方であるビジョンを「地域計画」として取り組むこととなった。

本市農業委員会では、主たる任務である「農地利用の最適化」に向け、担い手への農地集積・集約化をさらに加速し、農地を将来にわたり農地として引き継ぐため、地域において農地利用に向けた話し合いを進めるとともに「地域計画」の策定に向け、より一層、農地の出し手・受け手の意向を把握し「目標地図素案」作成に取り組む。

さらに、優良農地の確保や違反転用の防止に取り組むとともに、農業委員会活動の見える化を進め、委員資質向上のための研修・勉強会等を行う。

また、地域の農業・農村における現場の声や具体的な改善策等を、農業政策へ反映させるため、農業委員会等に関する法律に基づき、郡山市をはじめ、関係行政機関に対し、意見の提出を行う。

これらの活動を重点的総合的に推進することにより、第四次郡山市食と農の基本計画に示す「農業が盛んで、市民の身近な産業となるまち」を目指す。



## 2 活動方針

- (1) 農地の集積・集約化等に向けた取り組みを加速化するため、市内全域の地域計画策定に向け、eMAFF地図を活用し目標地図素案作成に取り組み、農地バンクへの貸付を働きかける。特に、11月から1月を活動強化月間とする。
- (2) 遊休農地利用状況調査及び意向調査の結果を踏まえ、農地中間管理機構など関係機関との連携を密にし、情報の共有を図る。タブレット・eMAFF地図を活用し効率的調査を行うとともに、中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払交付金事業を周知し、発生の未然防止と農地再生に向けた支援に積極的に取り組む。特に、7月から9月を活動強化月間とする。
- (3) 新規就農者等の担い手を育成・確保するため、関係機関との連携を図りながら新規就農者等への情報提供を行うとともに、就農相談会の開催や各地区委員によるフォローアップ活動を実施し、意欲ある担い手の育成に努める。特に、9月から11月を活動強化月間とする。
- (4) 農業後継者の育成・経営の合理化・スマート農業(アグリテック)の導入など、農業経営の強化と安定化を図るため、農業経営の法人化と法人化後の支援に取り組む。
- (5) 農地利用集積の受け皿となる中核的な担い手を育成するため、家族経営協定締結を推進するとともに、併せて農業経営の体質強化を図るため、農業経営改善計画の達成に向けた支援を行う。特に、11月から1月を活動強化月間とする。
- (6) 農地等の利用の最適化の推進に関し、国連が採択した「家族農業の10年」(2019-2028)を踏まえ、各地域の農業・農村の問題について意見をまとめ、「農地等利用最適化推進施策に関する意見書」を提出する。
- (7) 農地法に基づく許可事務については、許可基準等に基づき、厳正かつ公正、公平な審議を行い、その結果を公表する。
- (8) 各委員が毎月、農地の見守り活動や農家への声かけを積極的に行い、毎月10回以上の最適化活動を行うとともに、活動記録簿に活動実績を記録する。
- (9) 毎月中旬に農業相談日を設け、農業・農地に関する相談を行う。
- (10) 農業者の老後の安定及び福祉の向上を目指し、農業者年金制度の周知を図るなど、加入推進活動を積極的に行う。特に、11月から3月を加入推進活動月間とする。
- (11) 農業委員会の活動や制度、及び農業の現状について、ウェブサイト及び「農業委員会だより」に掲載するほか、タブレットにも配信し、担当地区での活動の際に各委員が直接広報するなど、情報発信を強化する。
- (12) 農地流動化や作業受委託の参考となる農地賃借料及び農業労働賃金の情報提供を行う。
- (13) 優良農地の確保のため、農地の違反転用等の対策として、「農業委員会だより」優良農地の確保のため、農地の違反転用等の対策として、「農業委員会だより」による周知や農地パトロールの強化による未然防止を図るとともに、違反転用に対による周知や農地パトロールの強化による未然防止を図るとともに、違反転用に対しては関係機関と連携し迅速な対応を図る。しては関係機関と連携し迅速な対応を図る。
- (14) 郡山市民食糧問題懇話会による農産加工体験等の活動を支援する。

- (15) 農業後継者の配偶者確保については、結婚相談員及び結婚協力員との情報交換を行い、各関係機関等で開催するイベント等の情報を提供する。
- (16) 農業政策や国内の農業情勢を伝える「全国農業新聞」の購読拡大を積極的に進める。

### 3 事業計画

#### (1) 諸会議の開催

- ア 定期総会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4月18日
- イ 月例総会・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 毎月中旬
- ウ 臨時総会、運営委員会、幹事会、各種委員会・・・必要に応じ随時開催
- エ 農地利用最適化推進委員会議・・・・・・・・・・ 2か月毎開催

#### (2) 年間事業計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 別紙1のとおり

# 令和5年度年間事業計画

別紙 1

事務 事業 月	1 関係行政機関等 に対する農業委 員会の意見の提出	2 農業経営者育 成対策事業	3 農業経営基盤強化促進事業	4 農地利用最適 化推進委員会 議	農業法人連絡会	郡山市民食糧問題懇話会	農業青年会議所	農業後継者縁結び事業	6 農振地域変更に 伴う 事前調査事務
4月	市関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出の決定	家族協定の見直し巡回(年間)	基盤強化促進(年間)	遊休農地(耕作放棄地)情報収集、非農地候補選定及び活用相談(年間)	会員交流会(毎月)研究分科会(毎月)		定例総会	定例総会 情報交換会(全体)	
5月	市への意見書の提出、地区別要望検討	家族協定認定時巡回	農業経営改善計画進行調査(年間随時)	25日(木) 農政施策の要望検討 各地区の活動状況報告		定例総会 学校農園奨励事業	キッズガーデン説明会		特別委員会の開催 市長への回答
6月	推進委員検討委員会	田畑売買価格等調査	地域計画説明会(年間)	農地利用状況調査 非農地調査 農地利用意向調査	先進地視察	農産加工体験	キッズガーデン開校式		総会で報告
7月	市への意見書の提出、農地利用最適化推進委員会議で原案決定		目標地図素案作成(年間)	27日(木) 意見の提出検討 各地区の活動状況報告	異業種交流会				
8月	市への意見書の提出、総会で決定			遊休農地解消強化月間(7～9月)					
9月		家族協定認定時巡回		28日(木) 関係機関との意見交換 各地区の活動状況報告	情報交換会(各地区)	食と農に関するコンクール作品募集(9月～11月)		情報交換会(各地区)	特別委員会の開催 市長への回答
10月	3日(火) 市への意見書の提出	劣質各地区実態調査				企画委員会			総会で報告
11月		農地利用最適化推進委員会議で原案決定	農地集積強化月間(11～1月)	22日(木) 劣質標準額検討 各地区の活動状況報告	異業種交流会		アートクール展示		
12月		劣質改定会議 劣質、総会で決定							
1月		劣質標準額表作成		非農地判断、総会で決定		企画委員会 (食と農に関するコンクール審査会)	先進地視察研修会 アートクール表彰式	情報交換会(各地区)	特別委員会の開催 市長への回答
2月		劣質標準額表配布 農業経営改善セミナー 家族協定認定時巡回		8日(木) 令和5年度活動状況・ 令和6年度活動目標検討 各地区の活動状況報告	異業種交流会	食と農に関するコンクール表彰式	勉強会	情報交換会(全体)	総会で報告
3月		「家族経営協定通信」発行		21日(木) 次年度会議予定 各地区の活動状況報告					

# 令和5年度年間事業計画

事務 事業 月	7 農地違反転用 防止対策	8 農業者年金事業	9 月例総会 開催日	10 農業相談 活動事業 (農業相談日)	11 農地の 賃借料情報 提供事業	12 情報活動推進事業	13 調査研修活動等	14 定期総会・ 運営委員会等	15 その他
4月			第25回 18日(火)	17日(月)		18日(火) 「農委だより」74号編 集のための委員会		18日(火) 第5回運営委員会 第19期令和5年度第 25回定期総会	11日(火) 事務局出張所職員事 務説明会
5月			第26回 17日(水)	16日(火)					
6月		農業者年金現況届 受付(～6月30日)	第27回 16日(金)	15日(木)		16日(金) 「農委だより」74号編 集のための委員会		16日(金) 第6回運営委員会 第14回幹事会	
7月			第28回 19日(水)	18日(火)		下旬「農委だより」74 号発行 19日(水) 「農委だより」75号事前検討 会		19日(水) 第7回運営委員会 第15回幹事会	
8月			第29回 18日(金)	17日(木)		18日(木) 「農委だより」75号編集の ための委員会		18日(金) 第16回幹事会	
9月	農地違反転用防止 対策強化月間・農 地違反転用防止パ トロール実施		第30回 20日(水)	19日(火)			前期農業委員・推進 委員研修会(県農業 会議主催)	20日(水) 第17回幹事会	
10月			第31回 18日(水)	17日(火)		全国農業新聞購読普 及拡大月間 18日(水)「農委だより」臨 時号編集のための委員会		19日(水) 第8回運営委員会	
11月			第32回 15日(水)	14日(火)		下旬 「農委だより」75号発 行	15日(水) 第1回農業委員会勉 強会	17日(水) 第18回幹事会	
12月			第33回 19日(火)	18日(月)		19日(火) 「農委だより」臨時号編 集のための委員会			
1月		農業者年金加入推 進強化月間 (11月～3月)	第34回 17日(火)	16日(火)		下旬 「農委だより」臨時号 発行	後期農業委員・推進 委員研修会(県農業 会議主催)	17日(水) 第9回運営委員会	
2月			第35回 20日(火)	19日(月)	令和5年賃借料 情報配布		20日(金) 第2回農業委員会勉 強会		
3月			第36回 18日(月)	15日(金)		17日(金) 「農委だより」74号事前検 討会		18日(月) 第19回幹事会	

## 2 郡山市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」

平成 30 年 8 月 17 日

郡山市農業委員会

(変更：令和 3 年 6 月 17 日)

(変更：令和 5 年 3 月 17 日)

### 第 1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号。以下「法」という。）の改正法が平成 28 年 4 月 1 日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須業務として位置づけられた。

本市は、総面積 757.20 km<sup>2</sup>と広域であり、地理・気候条件の違いから大きく西部、中部、東部地区に分けられる。西部地区は標高 500m 以上の準高冷地、中部地区は安積疏水による水利条件に恵まれた標高 250m 程度の平坦地、東部地区は標高 200m から 480m の起伏の多い丘陵地であり、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なる。これら地域の実態に応じた取り組みの推進と対策の強化を図ることが求められている。

特に、中山間地では、農業従事者の高齢化が進み遊休農地の増加が懸念されていることから、その発生防止・解消に努める必要がある一方、平坦地では土地利用型の稲作が盛んなことから、担い手への農地利用の集積・集約化を図るため、「地域計画」（農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案（令和 4 年法律第 56 号）による改正後の農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「改正基盤法」という。）第 19 条第 1 項の規定に基づき、本市は、農業者等の協議の結果を踏まえ、農業の将来の在り方や農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標として農業を担う者ごとに利用する農用地等を表示した地図などを明確化し、公表したものをいう。）に基づいて農地中間管理事業を活用した利用調整に取り組んでいく必要がある。

以上の観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業・農村を築くため、法第 7 条第 1 項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、郡山市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法、目標の達成状況に対する評価方法等を以下のとおり定める。

なお、この指針は、改正基盤法第 5 条第 1 項に規定する福島県の農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針及び改正基盤法第 6 条第 1 項に規定する郡山市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想を踏まえた農業委員会の長期的な目標として、10 年後に目指す農地の状況等を示すものであり、農業委員及び推進委員の改選期である 3 年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」（令和 4 年 2 月 2 日付け 3 経営第 2584 号農林水産省経営局長通知、令和 4 年 2 月 25 日付け 3 経営第 2816 号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「最適化活動の目標の設定等」のとおりとす。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

	農地面積 (A)	遊休農地面積 (B)	遊休農地の割合 (B/A)
当初目標 (令和5年3月)	12,272ha	372ha	3.0%
現 状 (令和8年3月)	11,942ha	342ha	2.9%
目 標 (令和10年3月)	11,722ha	322ha	2.7%

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

農業委員と推進委員の担当制又はチーム制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については、「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた、違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期にかかわらず、日常的に実施する。

- ・利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。
- ・利用状況調査と利用意向調査の結果は、速やかに「農業委員会サポートシステム」に反映し、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

##### ② 農地中間管理機構との連携について

利用意向調査の結果を受け、農家の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付け手続きを行う。

##### ③ 非農地判断について

利用状況調査によって、再生利用が困難と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地判断」を行い、守るべき農地を明確化する。

#### (3) 遊休農地の発生防止・解消の評価方法

遊休農地の発生防止・解消の進捗状況は、遊休農地の割合により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 2 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用集積目標

	農地面積 (A)	集積面積 (B)	集積率 (B/A)
現 状 (令和5年3月)	11,900ha	4,676ha	39.2%
3年後の目標 (令和8年3月)	11,600ha	6,078ha	52.4%
目 標 (令和10年3月)	11,400ha	6,977ha	61.2%

### 担い手の育成・確保

	総農家数 (うち、主業農家数)	担い手			
		認定農業者	認定新規就農者	基本構想水準到達者	特定農業団体その他の集落営農組織
現 状 (令和5年3月)	5,102戸 (563戸)	561 経営体	28 経営体	0 経営体	6 経営体
3年後の目標 (令和8年3月)	3,860戸 (488戸)	540 経営体	35 経営体	0 経営体	6 経営体
目 標 (令和10年3月)	3,446戸 (438戸)	540 経営体	35 経営体	0 経営体	6 経営体

注1:「担い手の育成・確保」の数値は、農業委員会の区域内の農家数等を確認し、それらを基に「担い手への農地利用集積目標」を定めるための参考値である。

また、上記の参考値は、「地域計画」等の見直しに当たっても活用する。

注2:「総農家数(うち、主業農家数)」は、2020年農林業センサスの数値を記入する。

注3:目標数値は、市町村担当部局と調整の上、記入する。

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

#### ① 「地域計画」の作成・見直しについて

- ・ 農業委員会として、地域(1集落又は数集落)ごとに人と農地の問題を解決するため、10年後の農業の在り方と農地利用の将来像を描く「地域計画」の作成と見直しに主体的に取り組む。

#### ② 農地中間管理機構等との連携について

農業委員会は、市町村、農地中間管理機構、農協等と連携し、(ア)農地中間管理機構に貸付けを希望する遊休農地、(イ)経営の廃止・縮小を希望する農家等の農地、(ウ)利用権の設定期間

が満了する農地等についてリスト化し、「地域計画」の作成・見直し、農地中間管理事業の活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

### ③ 農地の利用調整と利用権設定について

管内の農地利用状況を踏まえ、担い手への農地利用の集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、中山間地域等の農地の区画・形状が悪く、受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用や集落営農の組織化・法人化、新規参入の受入れ推進など、地域に応じた取り組みを推進する。

### ④ 農地の所有者等を確知することができない農地の取扱い

- ・ 農地の所有者等を確知することができない農地については、公示手続を経て農地中間管理機構を通じて利用権設定ができる制度を活用し、農地の有効利用に努める。

### (3) 担い手への農地利用の集積・集約化の評価方法

担い手への農地利用の集積・集約化の進捗状況は、農地の集積率により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとする。

## 3 新規参入の促進について

### (1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数（個人） （新規参入者取得面積）	新規参入者数（法人） （新規参入者取得面積）
現状 （令和5年3月）	32人 （18ha）	2法人 （1ha）
3年後の目標 （令和8年3月）	98人 （60ha）	11法人 （7ha）
目標 （令和10年3月）	142人 （88ha）	17法人 （11ha）

注：新規参入については、現状の担い手農家等の数や遊休農地の発生状況等を考慮しながら、農業委員会の区域内に必要な経営体数を試算する。

### (2) 新規就農・新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

#### ① 関係機関との連携について

市関係部局、県、県農業会議、JA、農地中間管理機構と連携し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。



② 新規就農フェア等への参加について

- ・ 市関係部局、ＪＡ等と連携し、農業委員や推進委員が新規就農フェア等に積極的に参加することで新規就農希望者の情報収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。

③ 企業参入の推進について

- ・ 担い手が不足している地域では、企業の農業参入も地域の担い手確保の有効な手段であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

④ 農業委員会のフォローアップ活動について

- ・ 農業委員及び推進委員は、新規参入者（個人、法人）の地域の受入条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。

（３）新規参入の促進の評価方法

新規参入の促進の進捗状況は、新規参入者（個人、法人）の数により評価する。

単年度の評価については、「農業委員会による最適化活動の推進等について」に基づく「農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表」のとおりとす。

第３ 「地域計画」の目標を達成するための役割

本市において作成された「地域計画」に基づき、農地を効率的かつ総合的に利用していくため、郡山市農業委員会は次の役割を担っていく。

- ・ 日常的な農地の見守りによる農地の適正利用の確認
- ・ 農家への声掛け等による意向把握
- ・ 「地域計画」で位置付けられた担い手への農地の利用調整やマッチング
- ・ 農地中間管理事業の活用の働きかけ
- ・ 「地域計画」の定期的な見直しへの協力

### 3 令和5年度最適化活動の目標の設定等

別紙様式1

#### 令和5年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 福島県

農業委員会名： 郡山市

#### I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

##### 1 農業委員会の現在の体制

###### (1) 農業委員

任命・委嘱年月日 R 3 年 8 月 1 日

任期満了年月日 R 6 年 7 月 31 日

###### (2) 農地利用最適化推進委員

任命・委嘱年月日 R 3 年 8 月 10 日

任期満了年月日 R 6 年 7 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	—	15
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	21	13

##### 2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	5,102
農業経営体数	3,663

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	4,532
女性	1,849
40代以下	134

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	561
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	28
農業参入法人	47
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	9,620	2,310				11,900

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

## Ⅱ 最適化活動の目標

### 1 最適化活動の成果目標

#### (1) 農地の集積

##### ① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	11,900 ha	4,676 ha	39.2 %
課題	農業従事者の高齢化と農家人口の減少に伴い、農業の担い手不足や遊休農地の発生が深刻化している。また、一方では、経営規模は拡大しても、農地が分散しているため、非効率である。このため、意欲ある新規就農者の参入を促すとともに、集落の将来のビジョンである「人・農地プラン」の作成を進め、農地利用の最適化を図り、さらにスマート農業の導入による効率的な農業経営が必要がある。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

##### ② 目標

農地の集積の目標年度	令和 11 年度	集積率	70 %
今年度の新規集積面積	469 ha	農地面積(C)	11,800 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	5,145 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	43.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

### (2) 遊休農地の解消

#### ① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	372 ha	11 ha	367 ha
課題	非農家の農地相続者が増加しており、適切な農地の有効利用等についての指導が必要である。また、中山間地域の再生困難な遊休農地については、非農地の判断も必要である。		

##### ② 目標

#### ア 既存遊休農地の解消

##### a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	10 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	2 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

##### b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	367 ha
黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	現地調査及び所有者等への確認を行い、現状を十分に把握した上で、解消が適当だと判断される農地については、作付け計画までの工程表の策定を進める。解消が困難な農地については、非農地判断を進め、守るべき農地を明確にする。

#### イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	4 ha
---------------------------	------

### (3)新規参入の促進

#### ①現状及び課題

現状	R2年度新規参入者	R3年度新規参入者	R4年度新規参入者
	30 経営体	23 経営体	34 経営体
	19 ha	11 ha	18 ha
課題	今後、離農者の増加に伴い、各地域での担い手確保が重要になることから、関係機関との情報共有を図りながら、新たな担い手の確保と継続して農業経営に取り組める環境整備が必要である。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

#### ②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	152 ha	104 ha	57 ha	104.3 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積	10.5 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法

第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

## 2 最適化活動の活動目標

### (1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	20 人
		農地利用最適化推進委員の人数	21 人

### (2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数		7 回
取組時期	取組項目	強化月間の内容
7月～9月	農地の集積	「人・農地プラン」作成推進による農地集積・集約化
7月～9月	遊休農地の解消	遊休農地所有者への意向確認と農地中間管理機構への貸付誘導、非農地化
7月～9月	新規参入の促進	各地区における新規就農者の掘り起こし

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

### (3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数		2 回	
開催時期	9月～11月	相談会名	就農相談
参加者数	1	開催場所	郡山市園芸振興センター

## 4 2022(令和4)年度事業報告

### (1) 事務事業関係

年 月 日	事 業 名	場 所	出 席 者
2022. 4.20	郡山市農業法人連絡会総会	西庁舎5-1	会長・会 員・事務局
2022. 4.22	郡山市結婚相談員連絡協議会総会(書面開 催) 郡山市農業後継者結婚相談員全体情報交 換会(中止)	書面で聞き取り	委員・結婚 相談員・事 務局
2022. 5.11 ～ 5.12	農業委員会業務説明会	WE B	事務局
2022. 5.16	農業者年金業務前期研修会	WE B	事務局
2022. 5.17	農地中間管理事業担当者説明会	WE B	事務局
2022. 5.18	令和4年度前期農業委員会会長・事務局 長研修会	WE B	会長・事務 局長
2022. 5.31	県選出国会議員との懇談会並びに令和4 年度全国農業委員会会長大会	参議院議員会館 渋谷公会堂	会長
2022. 5.	さつまいも苗贈呈式(郡山市民食糧問題懇 話会)	(中止)	会長・事務 局
2022. 6. 1	令和4年度郡山市民食糧問題懇話会総会	書面で聞き取り	会員
2022. 6.16	一般社団法人福島県農業会議第103回通 常総会	パルセいいざか	会長
2022. 6.17	福島県農業者年金協議会第47回通常総会	WE B	委員・事務 局
2022. 6.22	第1回郡山市農業法人連絡会会員絆交流 会及び研究分科会	西庁舎多目的ホ ール3	会長・会 員・事務局
2022. 6.30	県中地域新規就農者等担い手確保・育成 連携協議会	福島県農業共済 組合県南支所 (玉川村)	事務局
2022. 7. 4	農産加工体験(梅干しづくり体験)	中央公民館、西 田町	委員・事務 局
2022. 7. 6 ～ 7. 8	令和4年度郡山市農業委員会行政視察研 修(新潟県、富山県、石川県)	新潟市アグリパ ーク、新潟市農 業委員会、富山	委員・事務 局

		市農業委員会、 (株)林農産、農研 機構（北陸研究 拠点）外	
2022. 7.15	第1回各地区結婚相談情報交換会	事務局各行政セ ンター	委員・事務 局・結婚相 談員・結婚 協力員
2022. 7.22	第2回郡山市農業法人連絡会会員絆交流 会及び研究分科会	福祉センター	会長・会 員・事務局
2022. 7.29	再生可能エネルギー設備設置における農 地転用等に関する研修会	WEB	事務局
2022. 8. 2	農業者年金業務担当者会議	WEB	事務局
2022. 8.23	第3回郡山市農業法人連絡会会員絆交流 会及び研究分科会	西庁舎多目的ホ ール3	会長・会 員・事務局
2022. 9.12	農業委員、農地利用最適化推進委員研修 会	ビッグパレット ふくしま	委員
2022.11. 9	就農相談会(オープンカレッジ)	園芸振興センタ ー	委員・事務 局
2022.11.1 0	福島県下農業委員会大会	パルセいいざか	委員・事務 局
2022.11.1 6	令和4年度福島県農地中間管理事業推進 研修会	WEB	事務局
2022.11.1 7	令和4年度第1回農業委員会勉強会「農 業経営基盤強化促進法等の一部改正にお ける農業委員・農地利用最適化推進委員 の役割について」	特別会議室	委員・事務 局
2022.11.2 0	就農相談会「ふくしま農業人フェア」	ビッグパレット ふくしま	委員・事務 局
2022.11.2 5	郡山市農業法人連絡会 先進地視察研修 (茨城県)	(有)横田農場食 と農の科学館	会長・会 員・事務局
2022.12. 1	本県選出国會議員への要請集会及び全国 農業委員会会長代表者集会	参議院議員会館 銀座ブロッサム 中央会館	会長
2022.12. 8	郡山市農業労働賃金標準額改定会議	西庁舎5-1-2	会長・委 員・事務局
2022.12.1 4	就農相談会(オープンカレッジ)	園芸振興センタ ー	委員・事務 局

2022.12.20	郡山市農業委員会意見交換会	四季彩一力	委員・事務局
2022.12.21	第4回郡山市農業法人連絡会会員絆交流会及び研究分科会	西庁舎5-2-1、5-2-2	会長・会員・事務局
2023. 1.10	郡山市民食糧問題懇話会第1回企画委員会	正庁	会長・事務局
2023. 1.11	令和4年度郡山市農業賞及び農業奨励賞表彰式	特別会議室	委員・事務局
2023. 1.16	第2回各地区結婚相談情報交換会	事務局・各行政センター	委員・事務局・結婚相談員・結婚協力員
2023. 1.24	第5回郡山市農業法人連絡会会員絆交流会及び研究分科会	正庁	会長・会員・事務局
2023. 1.26	郡山市農業委員会意見交換会	ビューホテルアネックス	委員・事務局
2023. 1.26	北海道・東北ブロック女性農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	リンクモア平安閣市民ホール（青森市）	欠席

## (2) 会議開催状況

会議名	開催年月日	会議内容
定期総会	2022. 5 .10 (第19期第12回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度郡山市農業委員会基本方針の決定について</li> <li>・ 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価並びに令和4年度の目標及びその達成に向けた活動計画の決定について</li> <li>・ 令和3年度郡山市農業委員会主要事業の経過報告について</li> <li>・ 令和4年度郡山市農業委員会予算の概要について</li> <li>・ 郡山市優良農地集積促進員表彰</li> <li>・ 令和4年度郡山市農林部主要事業の概要について</li> </ul>
月例総会	2022. 4 .18 2022. 5 .17 2022. 6 .17 2022. 7 .19 2022. 8 .18 2022. 9 .20 2022.10.18 2022.11.17	第19期第11回月例総会 第19期第13回月例総会 第19期第14回月例総会 第19期第15回月例総会 第19期第16回月例総会 第19期第17回月例総会 第19期第18回月例総会 第19期第19回月例総会

	2022.12.20 2023.1.17 2023.2.17 2023.3.17	第19期第20回月例総会 第19期第21回月例総会 第19期第22回月例総会 第19期第23回月例総会
情報活動強化 対策専門委員会	2022.4.18 (第19期第4回)	・郡山市農業委員会だより第72号の編集について
	2022.6.17 (第19期第5回)	・郡山市農業委員会だより第72号の編集について
	2022.8.18 (第19期第6回)	・郡山市農業委員会だより第73号の編集について
	2022.10.18 (第19期第7回)	・郡山市農業委員会だより第73号の編集について
特別委員会	2022.5.17	・農業振興地域変更に係わる転用基準の判断について
	2022.9.20	
	2023.1.17	
運営委員会	2022.4.18 (第19期第3回)	・令和4年度郡山市定期総会開催方法について
	2023.1.17 (第19期第4回)	・令和5年度郡山市農業委員会定期総会 日程（案）について ・今後のスケジュール について ・令和5年度郡山市農業委員会定期総会議事内容（案）について
幹事会	R4.5.17 (第19期第7回)	・令和4年度郡山市農業委員会行政視察研修実施について
	R4.6.17 (第19期第8回)	・令和4年度郡山市農業委員会行政視察研修実施について
	R4.7.19 (第19期第9回)	・令和4年度郡山市農業委員会行政視察研修決算について ・令和4年度「郡山市農業委員会勉強会」実施内容について ・令和5年度関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出について
	R4.8.18 (第19期第10回)	・令和4年度「郡山市農業委員会勉強会」実施内容について ・令和5年度関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出について ・令和4年度郡山市農業委員会行政視察研修結果について ・令和4年農業委員会意見交換会について



	R 4 . 9 . 20 (第19期第11回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度第 2 回「郡山市農業委員会勉強会」実施内容について</li> <li>・令和 5 年度関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出について</li> <li>・令和 4 年度福島県下農業委員会大会について</li> <li>・令和 4 年農業委員会意見交換会について</li> </ul>
	R 4 . 5 . 17 (第19期第 7 回)	・令和 4 年度郡山市農業委員会行政視察研修実施について
	R 4 . 6 . 17 (第19期第 8 回)	・令和 4 年度郡山市農業委員会行政視察研修実施について
	R 4 . 7 . 19 (第19期第 9 回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度郡山市農業委員会行政視察研修決算について</li> <li>・令和 4 年度「郡山市農業委員会勉強会」実施内容について</li> <li>・令和 5 年度関係行政機関等に対する農業委員会の意見の提出について</li> </ul>
調 査 会	2022. 4 . 6 2022. 4 . 7 2022. 5 . 10 2022. 6 . 6 2022. 7 . 4 2022. 7 . 5 2022. 8 . 4 2022. 9 . 6 2022. 10 . 5 2022. 11 . 7 2022. 11 . 8 2023. 1 . 5	農地法第 3 条の規定による許可申請の事前審査会

	2022. 6 . 2 2022. 6 .27 2022. 6 .30 2022. 7 .21 2022. 8 .23 2022. 9 . 1 2022.10. 3 2022.10. 4 2022.11. 1 2022.11. 2 2022.12. 6 2022.12.22 2022.12.23 2022. 2 . 3 2022. 3 . 2 2022. 3 .29 2022. 3 .30	非農地証明申請に係る合同調査
	2022.11. 4 ～ 2023. 2 .27	転用許可事案、違反転用並びに農業開始事案の委員追跡調査（全域）

農地利用最適化推進委員関係

会議名	開催年月日	会議内容
農地利用最適化推進委員会議	2022.5.25 (第2期第6回)	・令和4年度農業施策の要望に係る事前検討について ・令和4年度農地利用状況調査について ・その他
	2022.7.28 (第2期第7回)	・令和4年度関係行政機関に対する意見の提出に係る事前検討について ・その他
	2022.9.27 (第2期第8回)	・関係機関との意見交換・情報交換 ・その他
	2022.11.26 (第2期第9回)	・農業労働賃金標準額改定の事前検討について ・その他
	2023.2.15 (第2期第10回)	・令和5年度郡山市農業委員会基本方針（案）について ・令和4年度点検評価及び令和5年度最適化活動の目標設定 の事前検討について ・その他

	2023.3.23 (第2期第11回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度郡山市農業委員会基本方針（案）について</li> <li>・令和4年度点検評価及び令和5年度最適化活動の目標設定の事前検討について</li> <li>・その他</li> </ul>
--	------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(3) 関係行政機関等に対する意見の提出 …………… 2022 年 10 月 5 日

(4) 郡山市農業委員会だよりの発行（定期刊行 2 回）

第 72 号（2022 年 7 月発行）…………… 9,500 部

第 73 号（2022 年 11 月発行）…………… 9,500 部

(5) 農地法第 3 条の地区別権利移動状況

(面積：㎡)

種類 地区	所 有 権 移 転				権利設定・移転等		合 計	
	有償		無償		件数	面積	件数	面積
	件数	面積	件数	面積				
中 央	3	3,136.00	0	0.00	4	8,937.00	7	12,073.00
安 積	1	171.00	1	6,520.00	1	2,821.00	3	9,512.00
三穂田	10	65,692.00	1	363.00	4	19,143.00	15	85,198.00
逢 瀬	5	11,817.00	1	1,658.00	11	27,239.58	17	40,714.58
片 平	5	38,430.09	2	5,121.00	3	27,755.00	10	71,306.09
喜久田	3	2,330.00	1	130.00	2	14,811.00	6	17,271.00
日和田	3	1,262.00	3	910.00	0	0.00	6	2,172.00
富久山	5	8,656.00	1	425.00	3	8,251.00	9	17,332.00
湖 南	2	770.00	2	2,836.00	1	1,011.00	5	4,617.00
熱 海	2	5,777.00	1	7,566.00	1	5,225.00	4	18,568.00
田 村	19	29,983.00	7	26,737.00	7	48,169.00	33	104,889.00
西 田	6	12,359.00	5	12,194.00	0	0.00	11	24,553.00
中 田	2	9,831.00	0	0.00	1	1,380.00	3	11,211.00
合 計	66	190,214.09	25	64,460.00	38	164,742.58	129	419,416.67

## (6) 農地法第4条・第5条の転用状況

(面積：㎡)

申請項目		件数	田	畑	合計
4条	許可	12	3,101.00	4,424.94	7,525.94
	届出	30	12,014.00	13,049.17	25,063.17
	小計	42	15,115.00	17,474.11	32,589.11
5条	許可	66	48,324.58	15,414.73	63,739.31
	届出	250	81,706.24	64,026.50	145,732.74
	小計	316	130,030.82	79,441.23	209,472.05
合計		358	145,145.82	96,915.34	242,061.16

## (7) 農地転用の用途別状況

(面積：㎡)

項目 用途	4条許可・届出		5条許可・届出		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
住宅敷地	15 (12)	17,240.00 (16,391.00)	163 (156)	84,460.08 (81,295.08)	178 (168)	101,700.08 (97,686.08)
鉱・工業用地	0 (0)	0.00 (0.00)	2 (1)	998.00 (950.00)	2 (1)	998.00 (950.00)
公園運動場用地	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)	0 (0)	0.00 (0.00)
道水路用地	5 (3)	503.72 (331.17)	4 (4)	144.99 (144.99)	9 (7)	648.71 (476.16)
その他建築用地	8 (2)	4,128.39 (255.00)	34 (21)	29,844.96 (15,267.62)	42 (23)	33,973.35 (15,522.62)
その他	14 (13)	10,717.00 (8,086.00)	113 (68)	94,024.02 (48,075.05)	127 (81)	104,741.02 (56,161.05)
合計	42 (30)	32,589.11 (25,063.17)	316 (250)	209,472.05 (145,732.74)	358 (280)	242,061.16 (170,795.91)

※ ( ) 内は届出件数、面積

## (8) 国有農地等の管理

(面積：㎡)

内 訳	権 利	
	件数	面 積
農耕貸付	1	572.00
貸付未済	8	833.00
合 計	9	1,405.00

## (9) 農地違反転用防止対策

農地の違反転用に対する監視体制を強化し、未然防止、早期発見及び迅速な是正措置の実施に努めた。

ア 違反転用是正指導	56 件
イ 転用許可事業追跡調査	109 件
ウ 農業開始追跡調査	83 件

## (10) 空き家に付随した農地

ア 指定	5 件
イ 解除	3 件
ウ 変更	1 件

## (11) 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業

農用地の有効利用と認定農業者等の経営規模の拡大を目的に、農地の権利移動等を円滑に促進し農用地の利用集積を図った。

種 類 地区	利用権設定		所有権移転		合 計	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
中 央	6	20,973.00	3	3,920.00	9	24,893.00
安 積	1	3,031.00	1	9,590.00	2	12,621.00
三穂田	0	0.00	11	26,458.00	11	26,458.00
逢 瀬	5	38,953.00	1	479.00	6	39,432.00
片 平	6	39,976.00	1	2,288.00	7	42,264.00
喜久田	6	66,418.00	12	15,393.00	18	81,811.00
日和田	4	33,498.00	4	19,707.00	8	53,205.00
富久山	0	0.00	0	0.00	0	0.00
湖 南	1	6,073.00	3	19,027.00	4	25,100.00
熱 海	19	153,408.00	0	0.00	19	153,408.00
田 村	31	131,100.00	10	17,399.00	41	148,499.00
西 田	3	7,982.00	1	5,292.00	4	13,274.00
中 田	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	154	845,914.75	51	172,065.00	205	1,017,979.75

(12) 各種証明発行件数

ア 農地法、農業経営基盤強化促進法関係

(単位：件)

農 地 法 関 係		農業経営基盤強化促進法関係	
4 条条件履行証明	0	計画書の抄本交付	42
5 条条件履行証明	1	登録免許税関係	28
4 条届出受理証明	4	不動産取得税関係	26
5 条届出受理証明	12	譲渡所得特別控除関係	35
計	17	計	131

イ 相続税、贈与税関係 ..... 34 件

ウ 耕作証明書 ..... 99 件

エ その他 ..... 182 件 (非農地 178 件、買受 4 件)

(13) 農業就業改善指導事業

女性農業者の地位確立や農業後継者確保のため、家族経営協定の推進を図った。

ア 令和 4 年度家族経営協定締結農家数 ..... 4 戸

(1997(平成 9)年度からの延べ農家数 256 戸)

イ 農業経営改善セミナー ..... 1 回

(14) 農業後継者縁結び事業

農業後継者の配偶者確保を図るため、郡山市農業後継者結婚相談員 18 人及び郡山市農業後継者結婚協力員 33 人を委嘱し、地域に根ざした縁結び活動を実施した。

ア 令和 4 年度婚姻成立件数 ..... 0 組

(1978(昭和 53)年からの成立延べ件数 433 組)

イ 交流会の開催 ..... 0 回

(コロナ感染防止のため中止)

(15) 遊休農地対策（農地利用状況調査）実施状況

農地法第 30 条の規定に基づき、遊休農地の解消を図るため利用状況調査を実施した。

(単位：ha)

地 区	利用状況調査	遊休農地
中 央	1,225	9.5
安 積	526	1.0
三穂田	1,777	11.8
逢 瀬	1,252	3.3
片 平	870	2.6
喜久田	872	1.6
日和田	964	3.7
富久山	431	3.7
湖 南	1,540	3.7
熱 海	1,208	6.9
田 村	2,399	168.6
西 田	909	64.3
中 田	1,370	91.0
合 計	15,343	371.7

※耕作再開等…10 筆 9,115 m<sup>2</sup>

① 逢瀬町多田野 地目：田 5 筆 3,688 m<sup>2</sup>

② 三穂田町山口 地目：田 2 筆 2,793 m<sup>2</sup> ほか 3 筆 2,634 m<sup>2</sup>

(16) 農業者年金業務

ア 加入状況

(単位：人)

通常加入	政策支援					合計	新制度 待機者	旧制度 待機者
	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5			
33	4	0	5	0	0	42	22	29

イ 旧制度農業者年金裁定状況

農業者老齢年金 5 人

特例支給農業者老齢年金 0 人

ウ 新制度農業者年金裁定状況

農業者老齢年金 5 人

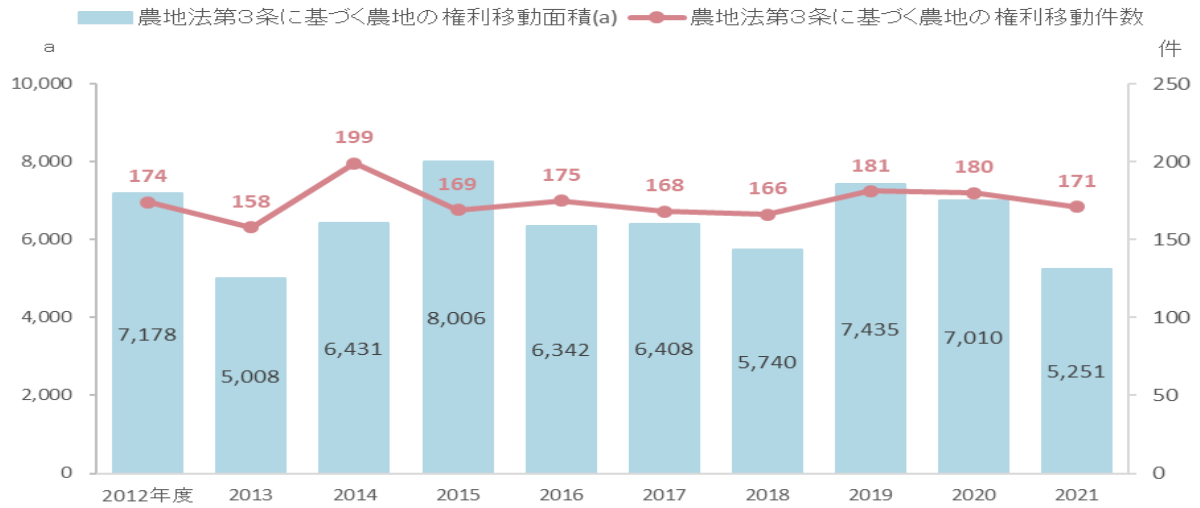
エ 現況届の確認 …………… 750 人

(17) 農業委員活動推進事業

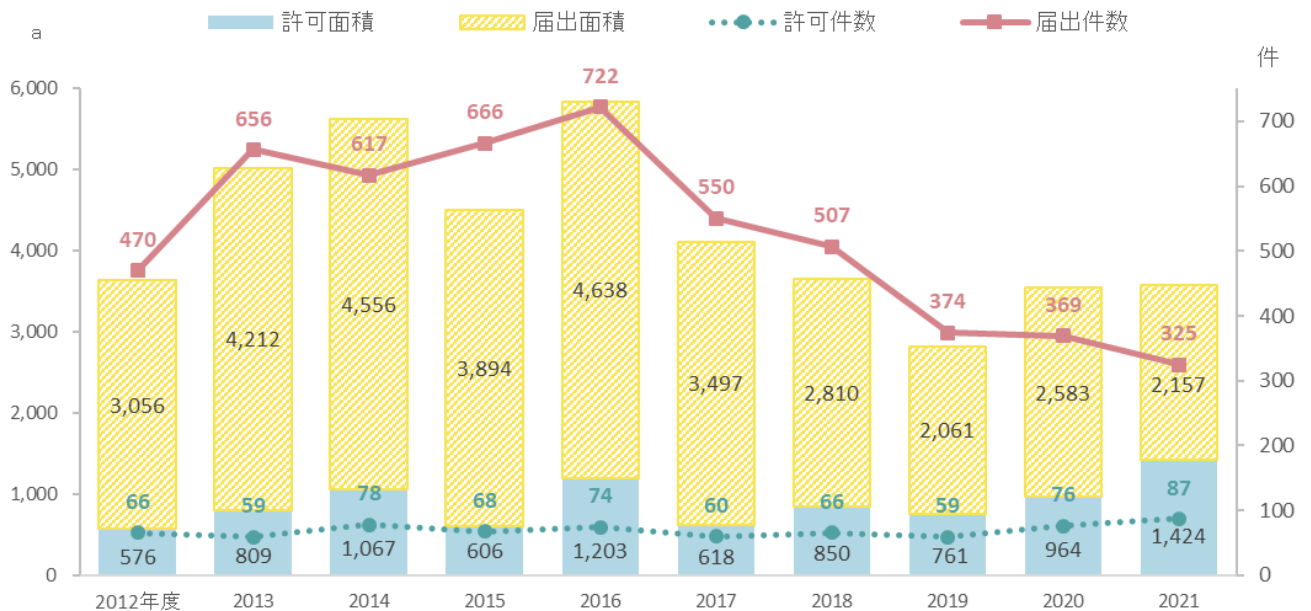
ア 国の農業政策等に対する勉強会 2 回（令和 4 年 11 月 17 日、令和 5 年 2 月 17 日）

## 農地法に基づく農地の権利移動等状況

●農地を農地として所有権移転等した件数及び面積  
(農地法第3条に基づく権利移動)



●農地転用の件数及び面積(農地法第4条及び第5条に基づく許可及び届出)





## V. 2023(令和5)年度 農業委員会予算

# 2023（令和5）年度 農業委員会予算総括表

（単位：千円）

事 務 事 業 名（細目）	令和5年度予算	令和4年度予算	増 減	財 源 内 訳		
				国・県	その他	一般財源
I. 農業委員会費	35,281	45,801	△ 10,520	8,256	292	28,642
2 農業委員費	27,870	29,750	△ 1,880	3,585	0	26,165
3 事務局費	4,558	5,783	△ 1,225	0	71	4,516
4 農地調整事務処理事業費	4	4	0	0	0	4
5 農業者年金事務費	225	220	5	0	218	7
6 農業経営者育成対策事業費	1,885	1,712	173	0	0	1,885
7 農業経営基盤強化促進事業費	137	137	0	0	0	137
8 食糧問題啓発事業費	240	240	0	0	0	240
9 農地基本台帳費	105	7,282	△ 7,177	3,998	3	△ 3,896
10 農地法権限移譲事務費	104	103	1	103	0	1
11 農地利用状況調査事業費	153	570	△ 417	570	0	△ 417

《農業委員会費内訳》

事務事業名	補助 単独	新規 継続	令和5年 度予算	令和4年 度予算	増減	概 要
合 計			35,281	41,344	△ 6,063	
2 農業委員費	補助	継続	27,870	29,750	△ 1,880	農業委員20人及び農地利用最適化推進委員21人の報酬及び委員活動に要する経費
(1) 農業委員費			27,794	29,674	△ 1,880	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 23,688 <ul style="list-style-type: none"> <li>会 長 83,000×12月×1人= 996,000</li> <li>同職務代理者 64,000×12月×1人= 768,000</li> <li>農業委員 49,000×12月×18人=10,584,000</li> <li>農地利用最適化推進委員 45,000×12月×21人=11,340,000</li> </ul> </li> <li>・旅 費 1,744 <ul style="list-style-type: none"> <li>委員研修会・会議旅費(福島県農業会議主催) 361,084</li> <li>農業委員 会議旅費(事務局主催) 660,690</li> <li>農地利用最適化推進委員 会議旅費(事務局主催) 721,299</li> </ul> </li> <li>・交際費 88 <ul style="list-style-type: none"> <li>花輪代 88,000</li> </ul> </li> <li>・需用費 156 <ul style="list-style-type: none"> <li>委員研修資料代 41,000</li> <li>農業委員会手帳 26,240</li> <li>農業委員会業務必携 62,580</li> <li>農業委員会活動記録セット 22,260</li> <li>農地利用最適化推進委員募集要項用上質紙 3,850</li> </ul> </li> <li>・食料費 12 <ul style="list-style-type: none"> <li>農業委員会お茶代 12,000</li> </ul> </li> <li>・役務費 2 <ul style="list-style-type: none"> <li>洗濯 椅子カバー会長席 1,430</li> </ul> </li> </ul>
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用料及び賃借料 162 <ul style="list-style-type: none"> <li>県下農業大会(福島市)パス借上料 85,800 86</li> <li>県下農業大会(福島市)高速料金 7,540 76</li> </ul> </li> <li>・負担金補助及び交付金 1,942 <ul style="list-style-type: none"> <li>(一社)福島県農業会議会費 1,918,000</li> <li>委員研修会・会議負担金 15,000</li> <li>女性農業委員協議会会議会費(負担金) 9,000</li> </ul> </li> </ul>
(2) 農業委員活動推進事業			76	76	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 36 <ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼 35,200</li> </ul> </li> <li>・旅費 40 <ul style="list-style-type: none"> <li>講師旅費 39,480</li> </ul> </li> </ul>
3 事務局費	単独	継続	4,558	4,587	△ 29	事務局の運営に要する経費
(1) 事務局費			4,117	4,228	△ 111	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費 285 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員等旅費 267,220 268</li> </ul> </li> </ul>

						<div> <div>研修旅費</div> <div>16,320</div> <div>17</div> </div> <div> <div>・需用費</div> <div></div> <div>434</div> </div> <div> <div>消耗品費</div> <div>339,339</div> <div>340</div> </div> <div> <div>印刷製本費</div> <div>93,230</div> <div>94</div> </div> <div> <div>・役務費</div> <div></div> <div>137</div> </div> <div> <div>郵便料</div> <div>136,500</div> <div></div> </div> <div> <div>・使用料及び賃借料</div> <div></div> <div>3,174</div> </div> <div> <div>電算機器借上料</div> <div>2,058,408</div> <div>2,059</div> </div> <div> <div>その他</div> <div>1,114,300</div> <div>1,115</div> </div>
						<div> <div>・負担金補助及び交付金</div> <div></div> <div>87</div> </div> <div> <div>福島県農業委員会職員協議会会費</div> <div>15,000</div> <div>18</div> </div> <div> <div>農業委員会職員全国研究大会負担金</div> <div>3,000</div> <div></div> </div> <div> <div>研修負担金</div> <div>68,200</div> <div>69</div> </div>
(2) 農業委員会情報活動事業費			441	359	82	<div> <div>・需要費</div> <div></div> <div>408</div> </div> <div> <div>印刷製本費</div> <div>407,550</div> <div></div> </div> <div> <div>・役務費</div> <div></div> <div>33</div> </div> <div> <div>郵便料</div> <div>32,570</div> <div></div> </div>
4 農地調整事務処理事業費	単独	継続	4	4	0	農地利用関係の紛争処理に要する経費
						<div> <div>・旅費</div> <div></div> <div>4</div> </div> <div> <div>和解仲介に係る委員日額旅費</div> <div>3,915</div> <div></div> </div>
5 農業者年金事務費	単独	継続	225	220	5	農業者年金制度の周知、加入促進及び事務処理に要する経費
						<div> <div>・旅費</div> <div></div> <div>17</div> </div> <div> <div>農業者年金協議会通常総会(福島市)</div> <div>5,440</div> <div></div> </div> <div> <div>農業者年金業務担当者会議(福島市)</div> <div>10,880</div> <div></div> </div> <div> <div>・需用費</div> <div></div> <div>168</div> </div> <div> <div>消耗品費</div> <div>157,282</div> <div>158</div> </div> <div> <div>印刷製本費</div> <div>9,900</div> <div>10</div> </div> <div> <div>・役務費</div> <div></div> <div>30</div> </div> <div> <div>郵便料</div> <div>29,640</div> <div></div> </div> <div> <div>・負担金補助及び交付金</div> <div></div> <div>10</div> </div> <div> <div>農業者年金協議会市町村負担金</div> <div>10,000</div> <div></div> </div>
6 農業経営者育成対策事業費	単独	継続	1,885	1,712	173	農業経営者の育成及び農業後継者縁結び事業に要する経費
(1) 農業後継者縁結び推進事業費			634	634	0	<div> <div>・報償費</div> <div></div> <div>513</div> </div> <div> <div>結婚相談員手当</div> <div>380,000</div> <div></div> </div> <div> <div>結婚成立仲人報奨金</div> <div>90,000</div> <div></div> </div> <div> <div>結婚協力員記念品</div> <div>42,768</div> <div></div> </div>

						<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅 費 99 <ul style="list-style-type: none"> <li>全体情報交換会 45,600</li> <li>各地区情報交換会 52,800</li> </ul> </li> <li>・役務費 22 <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便料 21,672</li> </ul> </li> </ul>
(2) 農業経営改善指導事業			80	80	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 16 <ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼 15,900</li> </ul> </li> <li>・旅費 40 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員等旅費 5,440</li> <li>特別職旅費 33,894</li> </ul> </li> <li>・需用費 8 <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 8,000</li> </ul> </li> <li>・役務費 16 <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便料 15,456</li> </ul> </li> </ul>
(3) 青年農業経営者育成対策事業費			170	170	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金補助及び交付金 170 <ul style="list-style-type: none"> <li>郡山農業青年会議所補助金 170,000</li> </ul> </li> </ul>
(4) 農業法人パワーアップ支援事業費			1,001	828	173	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 196 <ul style="list-style-type: none"> <li>講師謝礼 195,673</li> </ul> </li> <li>・旅費 175 <ul style="list-style-type: none"> <li>異業種交流会 講師旅費 95,240</li> <li>研修分科会 講師旅費 21,200</li> <li>県外旅費・日当／千葉 21,280</li> <li>日当・宿泊料(県外) 36,600</li> </ul> </li> <li>・需用費 41 <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品費 40,152</li> </ul> </li> <li>・食料費 1 <ul style="list-style-type: none"> <li>講演会・研究会等講師お茶代 600</li> </ul> </li> <li>・役務費 31 <ul style="list-style-type: none"> <li>郵便料 30,264</li> </ul> </li> <li>・使用料及び賃借料 557 <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車借上料 556,050</li> </ul> </li> </ul>
7 農業経営基盤強化促進事業費	単独	継続	137	137	0	農地の登記事務及び利用権設定に要する経費
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 17 <ul style="list-style-type: none"> <li>記念品代 16,500</li> </ul> </li> <li>・旅費 9 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別職旅費 8,256</li> </ul> </li> </ul>
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・需用費 31 <ul style="list-style-type: none"> <li>消耗品 19,916</li> <li>印刷製本費 10,890</li> </ul> </li> </ul>

							・ 役務費 郵便料	80 80,000
8	食糧問題啓 発事業費	単独	継続	240	240	0	食糧問題、農業問題についての啓蒙と問題意識の共有化の推進に要する経費	
							・ 負担金補助及び交付金 郡山市民食糧問題懇話会補助金	240 240,000
9	農地基本台 帳費	単独	継続	105	4,021	△ 3,916	農地基本台帳システムの運用に要する経費	
							・ 需用費  消耗品費  印刷製本費	84 63 21 62,392 20,418
10	農地法権限 移譲事務費	補助	継続	104	103	1	農地等の権利移動の許可に要する経費	
							・ 旅費  職員等旅費  特別職旅費  ・ 需用費  消耗品費  印刷製本費  ・ 役務費 郵便料	75 23 52 52,000 24 19 5 4,950 5 4,860
11	農地利用状況 調査事業費	補助	新規	153	570	△ 417	農地の利用状況及び所有者等の調査に要する経費	
							・ 旅費 職員等旅費  ・ 需用費  消耗品  印刷製本費  ・ 役務費 郵便料  ・ 使用料及び賃借料 その他	0 0 43 24 19 110 0 109,470 0

## Ⅵ. 農業対策推進事業

## 1 郡山市民食糧問題懇話会

郡山市民食糧問題懇話会は、1976(昭和51)年に市内の経済団体、消費者団体等各界各層の有志によって設立され、「自分達の食糧は自分達で守ろう」を合言葉に今日まで様々な事業を展開、市民と共に食糧・農業問題に取り組んでいる。

### (1) 会議

- ア 総会 1回(書面開催)
- イ 企画委員会 2回

### (2) 農業生産団地研修会

市内の農産物・特産品の生産現場見学と収穫や加工の体験、生産者等との意見交換会を通して、食糧や農業に対する意識の高揚と、生産者と消費者の相互理解を図ることを目的とする。

- ア 梅団地研修(梅干しづくり体験)

開催月日 2022年7月3日

参加人数 28人

- イ 柿団地研修(干し柿づくり体験)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

### (3) 食と農に関する「写真・川柳・絵画」コンクール

食糧や農業に対する意見や感想を具体的な形にして発表する場を設けることにより、食糧や農業に対する意識の高揚を図ることを目的とする。

- ア 募集期間 2022年9月1日～10月31日

- イ 応募総数
  - 写真部門 210点
  - 川柳部門 189点
  - 絵画部門(小学校1、2年生対象) 190点



## 2 郡山農業青年会議所

意欲ある農業青年の若い力を結集し、社会の諸情勢に対応する豊かな人づくりと実践活動、研究活動を展開した。

### (1) 会議

ア 総会 1回（書面開催）

イ 定例会 1回

### (2) 研修会等

育苗研修会 1回

### (3) その他事業

キッズガーデンアートコンクールの実施 1回

## 3 郡山市結婚相談員連絡協議会

農業を志す青年の結婚問題を円滑にするため、農業後継者結婚相談員の活動を積極的に推進するための事業を展開した。

### (1) 会議等

総会 1回（書面開催）

### (2) 情報交換会

ア 結婚相談員全体情報交換会 0回

イ 各地区結婚相談情報交換会 2回

### (3) その他事業

ア 婚活イベントへの支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりイベント開催なし

イ 「はぴ福なび」登録サポート事業

交付実績 0件

## 4 郡山市農業法人連絡会

SDG s の理念のもと、農業法人の経営確立・発展と農業者生活の向上を目的に、農業法人相互の交流と農業法人の経営強化、地域農業の発展のための事業を展開した。

### (1) 会議等

- ア 総会 1 回
- イ 役員会 2 回

### (2) 交流会等

- ア 会員絆交流会 7 回
- イ 研究分科会 6 回
- ウ 異業種交流会 1 回（こおりやま産業博への出展）

### (3) 先進地視察研修

- 視 察 先 有限会社横田畜産（茨城県龍ヶ崎市）  
食と農の科学館（茨城県つくば市）
- 開催月日 2022 年 11 月 25 日
- 参加人数 7 法人 10 人

## VIII. 關係條例

## 郡山市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例

平成29年 6 月30日

郡山市条例第23号

郡山市農業委員会の選挙による委員の定数条例（昭和42年郡山市条例第50号）の全部を改正する。

（趣旨）

第1条 この条例は、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第2項及び第18条第2項の規定に基づき、郡山市農業委員会の委員（以下「委員」という。）及び農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）の定数について定めるものとする。

（委員の定数）

第2条 委員の定数は、20人とする。

（推進委員の定数）

第3条 推進委員の定数は、21人とする。

附 則

（推進委員の定数）

1 この条例は、農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）附則第29条第2項の規定によりなお従前の例により在任するものとされる郡山市農業委員会の委員（選挙による委員に限る。）の全員が退任する日の翌日から施行する。

（郡山市農業委員会委員の選挙区及び選挙区ごとの定数に関する条例の廃止）

2 郡山市農業委員会委員の選挙区及び選挙区ごとの定数に関する条例（昭和42年郡山市条例第51号）は、廃止する。

（郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正）

3 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和42年郡山市条例第69号）を次のように改正する。

別表第1の1報酬の表農業委員会の部委員の項の次に次のように加える。

農地利用最適化推進委員	月額 45,000 円
-------------	-------------